



# 平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

区分		その他		(単位：千円)						
小事業	病院事業会計事務費	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	医業費用	目	経費	
		中事業								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算	
病院事業会計事務を行うために必要な経費及び指定管理者（地域医療振興協会）への交付金  病院事業会計事務を行うための経費及び協会への交付税、国・県補助金等の相当分の運営交付金  これまでの取組内容 経費節減、効率的な事務運営や国・県等の補助金の確保に努めている。		市立奈良病院運営市民会議委員報償費					300	報償費	300	300
		旅費交通費					43	旅費交通費	43	43
		事務用消耗品					175	消耗品費	175	175
		予算書・決算書印刷費					240	印刷製本費	240	240
		備品修繕料					200	修繕料	200	200
		建物・機器災害共済保険料					215	保険料	215	210
		企業会計システム及びパソコン借上料					823	賃借料	823	597
		切手代					30	通信運搬費	30	0
		自治体病院開設者協議会負担金					58	諸会費	86	86
		自治体経営講習会					10			
		エネルギー管理者講習会					18			
		普通交付税相当分					333,840	交付金	446,438	467,161
		特別交付税相当分					51,173			
		国・県補助金、輪番					61,425			
									燃料費委託料	7400
							<b>事業費計</b>	<b>448,550</b>	<b>469,419</b>	
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金	国庫補助金						22,429	21,309
		県支出金	県費補助金						36,783	36,030
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)						
		445,973	469,419	448,550						
財源内訳	特定財源	47,229	59,463	61,425	その他	その他医業外収益（病院群輪番制）				
	一般財源	398,744	409,956	387,125	一般財源					
		2,213								
		387,125								

# 平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

区分	その他	(単位：千円)									
小事業	病院事業会計減価償却費	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	医業費用	目	減価償却費		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算
市立奈良病院・看護専門学校の建物、機器備品等に係る減価償却費		建物減価償却費							有形固定資産 減価償却費	271,683	271,911
		建物附属設備減価償却費									
		構築物減価償却費									
		機器備品減価償却費									
		機械及び装置減価償却費									
事業概要		リース資産減価償却費							無形固定資産 減価償却費	1,139	1,605
		リース資産減価償却費									
事業概要		病院事業会計で毎年発生する固定資産の減価償却費として計上する。									
これまでの取組内容		病院事業会計で発生する固定資産の減価償却費として毎年計上する。									
									事業費計	272,822	273,516
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金									
		県支出金									
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)							
事業費		267,727	273,516	272,822	地方債						
財源内訳	特定財源				その他						
	一般財源	267,727	273,516	272,822	一般財源			272,822	273,516		

# 平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	病院事業会計支払利息及び企業債取扱諸費			会計	病院事業会計		款	病院事業費用		項	医業外費用		目	支払利息及び企業債取扱諸費	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
市立奈良病院新築その他工事に係る工事請負費等、病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債の利息				企業債利息・市負担分				1,261				企業債利息		5,451	11,525
				企業債利息・協会負担分				4,190							
事業概要				病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債の利息											
病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債の利息															
これまでの取組内容				企業債の元利償還については、市立奈良病院の指定管理者との間で交わした協定等に基づき負担割合を定めて償還を進めている。											
企業債の元利償還については、市立奈良病院の指定管理者との間で交わした協定等に基づき負担割合を定めて償還を進めている。															
												事業費計	5,451	11,525	
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金											
				県支出金											
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	地方債										
事業費		10,794	11,525	5,451	その他	その他医業外収益(企業債償還利息協会負担金)								4,190	8,619
財源内訳	特定財源	8,177	8,619	4,190	一般財源										
	一般財源	2,617	2,906	1,261									1,261	2,906	



# 平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

区分		(単位：千円)	
その他			
小事業	病院事業会計予備費	会計	病院事業会計
		款	病院事業費用
		項	予備費
		目	予備費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎	
病院事業会計の予算外の支出又は予算を超過する支出に充てるための経費		予備費	1,500
		予備費	1,500
事業概要		節 (細節)	
病院事業会計の予算外の支出又は予算を超過する支出があった場合に執行する。		金額	前年度予算
		1,500	1,500
これまでの取組内容		事業費計	
		1,500	1,500
財源内訳		財 源 の 内 容	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	1,500
		1,500	1,500
事業費		29 (決算)	30 (予算)
		0	1,500
財源内訳		31 (予算案)	
特定財源			
一般財源		0	1,500
		1,500	1,500

# 平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療事業課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)									
小事業	病院事業会計リース資産購入費	会計	病院事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	固定資産購入費		
		中事業									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算		
地方公営企業会計にリース会計が導入されたことに伴う、当該資産に係るリース料の支出		公営企業会計システム等借上料					リース資産購入費	1,580	1,733		
事業概要											
会計システムのリースが所有権移転外ファイナンス・リースに該当するため、リース資産取得と認識し、そのリース料を資本的支出として整理する。											
これまでの取組内容											
公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度会計からリース会計が導入された。											
							事業費計	1,580	1,733		
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源							1,580	1,733	
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)							
事業費		1,733	1,733	1,580							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	1,733	1,733	1,580							

# 平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

区分	その他	(単位：千円)									
小事業	病院事業会計企業債償還金	会計	病院事業会計	款	資本的支出	項	企業債償還金	目	企業債償還金		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
市立奈良病院新築その他工事に係る工事請負費等、病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債の元金		企業債元金・市負担分						企業債償還金	182,320	111,367	
		企業債元金・協会負担分									
事業概要		病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債の元金									
これまでの取組内容		企業債の元利償還については、市立奈良病院の指定管理者との間で交わした協定等に基づき負担割合を定めて償還を進めている。									
								事業費計	182,320	111,367	
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)							
事業費		40,078	111,367	182,320	地方債						
財源内訳	特定財源	27,205	80,054	134,978	その他 企業債元金償還金協会負担金					134,978	80,054
	一般財源	12,873	31,313	47,342	一般財源					47,342	31,313

# 平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

区分 投資的		(単位：千円)									
小事業	市立奈良病院リニアック棟通路増築事業	会計	病院事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	施設改良費		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
市立奈良病院本棟と放射線治療機器が設置されているリニアック棟の間をつなぐ通路を壁で囲い、移動時の温度差を解消する。		リニアック棟通路増築工事設計委託						1,800	委託料	1,800	
								事業費計			
事業概要		市立奈良病院本棟と放射線治療機器が設置されているリニアック棟の間をつなぐ通路が屋外（屋根は設置されている）に設けられているため、風や雨が通路に吹き込み、冬場の移動の際には寒さにより過酷な環境となる。そのため、通路を壁で囲い、移動時の温度差を解消する。									
これまでの取組内容											
リニアック棟の入口は1つしかないが、工事により診療を止めることはできないため、設計委託で工法や工程を詳細に決める必要がある。 今後は、設計委託により工事の詳細が決まった段階で、工事に係る経費を改めて予算要求する。		財源内訳		財 源 の 内 容							
		事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)					
			0	1,800	国庫支出金						
					県支出金						
					地方債				1,800		
				1,800	その他						
財源内訳					一般財源				0		
特定財源				1,800							
一般財源		0		0					0		

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

(単位：千円)	
区分	その他
小分類	企業局借入金の返済（支払利息、償還元金）
会計	水道事業会計
款	水道事業費用 資本的支出
項	営業外費用 企業債償還金
目	支払利息 企業債償還金
大分類	
【固定費】借入金の返済及びダム建設費の償還	
事業目的及び必要性	
積 算 基 礎	
節（細節）	金 額
前年度予算	
水道事業の借入金に対する支払利息及び償還元金 一時的な資金不足に備えて借入れを行う場合の支払利息	
○ 支払利息	
旧奈良地域の建設企業債利息	190,714
比奈知ダム線上償還にかかる企業債利息	1,056
都祁地域の建設企業債利息	31,674
月ヶ瀬地域の建設企業債利息	5,243
一時借入金利息	48
目合計	228,735
前年度予算	208,875
都祁建設 企業債利息	31,674
前年度予算	35,935
月ヶ瀬建設 企業債利息	5,243
前年度予算	5,128
一時借入金 利息	48
前年度予算	48
事業概要	
水道事業の建設改良費及び比奈知ダム建設事業線上償還の財源とした企業債の支払利息と償還元金である。	
○ 企業債償還金	
旧奈良地域の建設企業債償還元金	797,270
比奈知ダム線上償還に係る企業債元金	112,100
建設企業債 償還金	909,370
前年度予算	881,229
○ 都祁企業債償還金	
都祁地域の建設企業債償還元金	191,269
建設企業債 償還金	191,269
前年度予算	194,968
○ 月ヶ瀬企業債償還金	
月ヶ瀬地域の建設企業債償還元金	21,730
建設企業債 償還金	21,730
前年度予算	21,275
これまでの取組内容	
企業債残高	
	(水道)                      (都祁)                      (月ヶ瀬)
平成29年度末	13,402,238千円
平成28年度末	13,232,412千円
平成27年度末	12,678,860千円
	2,471,544千円
	2,673,350千円
	2,868,632千円
	286,157千円
	302,784千円
	321,169千円
事業費計	
	1,351,104
	1,347,458
財源内訳	
財 源 の 内 容	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
他会計補助金	285,716
前年度予算	273,439
一般財源	1,065,388
前年度予算	1,074,019
29（決算）      30（予算）      31（予算案）	
事業費	1,338,462
	1,347,458
	1,351,104
財源内訳	
特定財源	277,640
	273,439
	285,716
一般財源	1,060,822
	1,074,019
	1,065,388

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営管理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	水資源機構に対するダム建設事業割賦負担金の支払	会計	水道事業会計	款	水道事業費用 資本的支出	項	営業外費用 長期割賦金	目	ダム負担金 長期割賦金	
大分類		【固定費】借入金の返済及びダム建設費の償還								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
本市は、水源開発として水資源公団（現機構）が建設した布目ダムと比奈知ダムに参画することにより水利権を確保し、安定給水を行っている。 この経費は、比奈知ダムの建設割賦負担金の元利償還金である。		○ ダム負担金								
		比奈知ダム建設事業割賦負担金償還利息				53,725	ダム負担金	53,725	78,155	
		○ 長期割賦金								
		比奈知ダム建設事業割賦負担金償還元金				706,360	ダム負担 償還金	706,360	726,038	
事業概要		水資源公団（現機構）が建設したダムは、完成後建設にかかった費用として、建設事業割賦負担金を元利均等償還（23年間）で返済しなければならない。  ・比奈知ダム（平成10年完成） 平成11～33年度返済								
これまでの取組内容		比奈知ダムについては、平成28年度に141,000千円（元金）、平成29年度に133,000千円（元金）、平成30年度に136,000千円（元金）の繰上償還を行うことにより、支払利息の軽減を図った。平成31年度も、144,000千円（元金）の繰上償還を行う。布目ダムは、平成26年度に償還を終了した。  割賦負担金残高 H30年度末 1,729,814,653円 H29年度末 2,421,278,758円								
						事業費計	760,085	804,193		
財源内訳		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	地方債					
事業費		838,593	804,193	760,085	繰上償還に係る企業債		151,200	142,800		
財源内訳	特定財源	372,357	363,263	354,161	その他					
	一般財源	466,236	440,930	405,924	他会計補助金		202,961	220,463		
						一般財源	405,924	440,930		

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 浄水課

区分		その他		(単位：千円)								
小分類	水資源機構に対するダム管理費負担金			会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費	
				大分類 【固定費】ダムの維持管理費及び県営水道の受水費								
事業目的及び必要性				積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
安定給水に必要な水源を確保している。				布目ダム管理費負担金					313,205	負担金	475,806	482,170
				比奈知ダム管理費負担金					162,601			
事業概要												
布目ダム及び比奈知ダムの管理に係る費用を、水資源機構に対し負担金として支払う。												
これまでの取組内容												
毎年、水資源機構と協議を行い、奈良市分の管理費を負担している。												
									事業費計	475,806	482,170	
				財源内訳	財 源 の 内 容							
				国庫支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源						475,806	482,170	
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)								
事業費		467,252	482,170	475,806								
財源内訳	特定財源											
	一般財源	467,252	482,170	475,806								





# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第一課

区分		その他		(単位：千円)						
小分類	施設の撤去に伴う費用	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	資産減耗費	
		大分類 【固定費】 資産の減価償却及び除却								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算	
木津浄水場から緑ヶ丘浄水場への導水管φ600耗 (S54) と送水管φ350耗 (S36) は、京都府道及び木津川市道に布設されており、道路管理者が施行する道路工事等で支障となることから、道路法第71条第2項第1号の規定により、施設の撤去を実施するもの		口径600～350耗導・送水管撤去工事					22,440	固定資産除却費	22,440	
							事業費計			22,440
事業概要		京都府山城南土木・道路工事 (交差点部) φ600～350耗導・送水管撤去工事 L=150m  木津川市・道路工事 (拡幅部) φ600～350耗導・送水管撤去工事 L=150m								
これまでの取組内容		道路管理者との協議により、移設・除却等の範囲及び内容、並びに費用負担を精査し、コスト縮減に努めている。								
		財源内訳			財 源 の 内 容					
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	国庫支出金					
			0	22,440	地方債					
財源内訳					県支出金					
					その他					
財源内訳					一般財源					
					0	22,440	22,440	0		

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分 其他		(単位：千円)																									
小分類	消費税及び地方消費税	会計	水道事業会計		款	水道事業費用		項	営業外費用		目	消費税及び地方消費税 雑支出															
		大分類		【固定費】消費税等																							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算																
企業活動に伴う消費税及び地方消費税を納付するもの									消費税及び地方消費税	300,000	230,000																
									雑支出 控除対象外消費税額	1,000	0																
事業概要		平成31年度決算に基づき、納付額を算定し、確定申告・納付を行う。																									
これまでの取組内容																											
過去3年の確定申告額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(水道)</td> <td style="text-align: center;">(都 祁)</td> <td style="text-align: center;">(月ヶ瀬)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: right;">250,585千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: right;">184,808千円</td> <td style="text-align: right;">8,063千円</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td style="text-align: right;">225,285千円</td> <td style="text-align: right;">6,927千円</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> </table>			(水道)	(都 祁)	(月ヶ瀬)	平成29年度	250,585千円	—	—	平成28年度	184,808千円	8,063千円	717千円	平成27年度	225,285千円	6,927千円	369千円								事業費計	300,001	230,000
	(水道)	(都 祁)	(月ヶ瀬)																								
平成29年度	250,585千円	—	—																								
平成28年度	184,808千円	8,063千円	717千円																								
平成27年度	225,285千円	6,927千円	369千円																								
		財源内訳	財 源 の 内 容																								
		国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他																									
		一般財源								300,001	230,000																
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)																							
事業費		250,585	230,000	300,001																							
財源内訳	特定財源																										
	一般財源	250,585	230,000	300,001																							

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	予備費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用 資本的支出	項	予備費	目	予備費		
		大分類		【固定費】消費税等							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
予見できない支出に充てるための経費								予備費	10,000	10,000	
								予備費	10,000	10,000	
事業概要		予算編成時において予測ができない経費の支出又は予算金額に不足が生じた場合の支出に充てる。									
これまでの取組内容											
予備費（水道事業費用）充当状況 平成29年度 0件 平成28年度 0件 平成27年度 0件  予備費（資本的支出）充当状況 平成29年度 0件 平成28年度 0件 平成27年度 0件								事業費計	20,000	20,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源								20,000	20,000
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)							
事業費		0	20,000	20,000							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	0	20,000	20,000						20,000	20,000

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	貸倒引当金（水道料金）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費 他		
事業目的及び必要性		大分類									
		【固定費】 過年度及び将来の損失									
		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
地方公営企業法に基づく貸倒引当金への繰り入れに備えるもの		○ 総係費									
		貸倒引当金繰入額					7,310	貸倒引当金繰入額	7,310	8,625	
		○ 都祁管理費									
		貸倒引当金繰入額					140	貸倒引当金繰入額	140	160	
○ 月ヶ瀬管理費											
貸倒引当金繰入額					25	貸倒引当金繰入額	25	30			
事業概要		将来における水道料金の回収不能分を貸倒引当金として引当を行う。									
これまでの取組内容		公営企業会計基準の見直しにより、平成26年度から引当を行っている。									
未収額に対する欠損額 H27 8,199,825円 H28 6,715,101円 H29 6,802,275円											
								事業費計	7,475	8,815	
		財 源 の 内 容									
		財源内訳									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		29（決算）	30（予算）	31（予算案）							
事業費		1,859	8,815	7,475							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	1,859	8,815	7,475						7,475	8,815

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

区分		(単位：千円)									
その他											
小分類	不納欠損処分（水道料金）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
		大分類		【固定費】 過年度及び将来の損失							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
現年度分の水道料金不納欠損処分に係る経費		破産に伴う不納欠損額						39	貸倒損失	39	
事業概要		破産等により債権の回収が見込めなくなった現年度分の水道料金について、会計処理として不納欠損処分を行う。									
これまでの取組内容		平成30年度より運用開始 ※予算計上は平成31年度から									
								事業費計	39	0	
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源								39	0
		29（決算）	30（予算）	31（予算案）							
事業費			0	39							
財源内訳	特定財源										
	一般財源		0	39							



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	企業局 情報料金課 他
----	-------------

区分		その他		(単位：千円)						
小分類	過年度収入の還付（水道料金、申請手数料）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	特別損失	目	過年度損益修正損	
		大分類 【固定費】 過年度及び将来の損失								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
(情報料金課) 奈良市水道事業給水条例第33条及び奈良市水道事業給水条例施行規程第28条の2の規定等に基づいて行っている水道料金の減免等のうち、過年度分にかかる経費である。  (給排水課) 過年度手数料の還付		(情報料金課) 地下破裂等による水道料金の減額 旧奈良市 5,056 都祁地域 288 月ヶ瀬地 30  (給排水課) 手数料等の過年度還付金 48					過年度損益修正損	5,422	4,393	
								48		
事業概要		(情報料金課) 過年度分にかかる水道料金の減免に伴う調定業務や使用者への還付業務等を行っている。								
これまでの取組内容		(情報料金課) 水道料金の減免に伴う特別損失執行状況 H27 5,156,376円 H28 2,980,382円 H29 3,778,471円								
							事業費計	5,422	4,393	
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)						
事業費		3,779	4,393	5,422						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	3,779	4,393	5,422						
							地方債			
							その他			
							一般財源	5,422	4,393	

# 平成31年度支出予算説明調書

課名 企業局 水道計画管理課

(単位：千円)

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費																
小分類	旧奈良市域の水道施設（配水施設等）	大分類	【準固定費】水道水の製造・管理／施設及び設備の維持補修																						
事業目的及び必要性	<p>水の安全・安心を確保するため、配水施設の維持管理に係る水圧・流量等測定調査及び減圧弁等分解整備、ポンプ所受水槽の内面補修を実施する。また、大規模な地震等が発生した際、市民に最低限の水を確保する為、応急給水拠点となる耐震性貯水槽等が正常に機能するように施設点検・整備を実施し、非常時に備える。</p> <p>配水管の維持管理として、経年管路の内面塗装の劣化による剥離について調査及び洗浄を実施する。更に、管路・弁類等の点検状況等を把握でき、適正な水道施設の維持管理を図るため台帳を作成する。</p>		積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算																		
<p>事業概要</p> <p>適正な水圧・流量で配水するため、水需要に応じて変化する水圧・流量データを把握する調査並びに減圧弁の点検、耐震性貯水槽等の施設の点検を実施する。</p> <p>【平成31年度点検整備】（単位：カ所）</p> <table border="1"> <tr> <td>水圧／流量等測定調査</td> <td>83／8</td> </tr> <tr> <td>減圧弁等分解整備</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>耐震性貯水槽等の施設点検・整備</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>既設弁栓類の竣工年月日・設置場所・弁の種類・弁室種類等の各種情報、弁栓の位置図・深さ・状況写真及び操作・点検・修繕の各履歴が記載された台帳を作成する。</p> <p>これまでの取組内容</p> <p>年次計画に基づき継続的に実施している。</p> <p>【過去3年間の点検整備】（単位：カ所）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水圧／流量等測定調査</td> <td>81／6</td> <td>94／10</td> <td>95／5</td> </tr> <tr> <td>減圧弁等分解整備</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>耐震性貯水槽等の施設点検・整備</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>弁栓類台帳作成については、平成30年度に10カ年計画のうち1回目の委託を実施している。</p>	水圧／流量等測定調査	83／8	減圧弁等分解整備	2	耐震性貯水槽等の施設点検・整備	3	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	水圧／流量等測定調査	81／6	94／10	95／5	減圧弁等分解整備	5	2	5	耐震性貯水槽等の施設点検・整備	3	3	3	<p>【水道水の製造・管理】</p> <p>《処理量見合いの固定的経費》</p> <p>配水管の電食防止用及び流量計室の測定、通信用電気料金 152</p> <p>遠隔監視用モバイルネットワーク（4カ所） 100</p> <p>ケーブル線共架料及び用地賃借料 277</p> <p>川上ポンプ所他2カ所電気料金（低圧電力） 3,553</p> <p>《施設の運転管理等に係る固定的経費》</p> <p>配水施設の維持管理に係る経費 7,268</p> <p>（水圧・流量等測定調査委託、各ポンプ施設点検委託、各配水池洗浄委託、減圧弁・管路用地草刈委託）</p> <p>耐震性貯水槽等施設点検・整備に係る経費 167</p> <p>配水管及び付属設備の維持管理に係る経費 31,735</p> <p>（配水管内カメラ調査委託、配水管内面洗浄委託、弁栓類台帳作成委託）</p> <p>【施設及び設備の維持補修】</p> <p>《発生対応修繕》</p> <p>器具修理（有毒ガス検知器・水圧計・流量計・探知器） 547</p> <p>耐震性貯水槽施設付属機器修繕、耐震性貯水槽等施設整備 6,061</p> <p>配水施設の維持管理に係る経費 9,170</p> <p>（各ポンプ施設補修（ポンプ系統・電気系統）、減圧弁分解整備、ポンプ分解整備、配水池内面補修）</p>	<p>光熱水費 152</p> <p>通信運搬費 100</p> <p>賃借料 277</p> <p>動力費 3,553</p> <p>委託料 39,170</p> <p>修繕費 15,778</p> <p>事業費計 59,030</p>	<p>144</p> <p>74</p> <p>277</p> <p>3,487</p> <p>38,228</p> <p>9,783</p> <p>51,993</p>
	水圧／流量等測定調査	83／8																							
	減圧弁等分解整備	2																							
	耐震性貯水槽等の施設点検・整備	3																							
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																					
	水圧／流量等測定調査	81／6	94／10	95／5																					
	減圧弁等分解整備	5	2	5																					
	耐震性貯水槽等の施設点検・整備	3	3	3																					
	財源内訳		財源の内容																						
	国庫支出金																								
県支出金																									
地方債																									
その他		耐震性貯水槽施設等維持管理に係る負担金 6,765																							
一般財源		52,265																							
事業費		29（決算）	30（予算）	31（予算案）																					
		12,329	51,993	59,030																					
財源内訳	特定財源	843	4,173	6,765																					
	一般財源	11,486	47,820	52,265																					

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	旧奈良市域の水道施設（浄水場・配水池等）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費		
		大分類 【準固定費】水道水の製造・管理／施設及び設備の維持補修									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
市民へ安全安心な水を安定供給するため、配水池等の各施設を、適正かつ効率的に運転・維持管理する業務である。  送水施設、配水池などの施設を維持するための点検整備、修繕を行い、効率的な運転に努める。  耐用年数を超えて運用している施設もあることから、点検整備及び修繕を適正に行うことで、施設の延命化を図っている。		【水道水の製造・管理】									
		《処理量見合いの固定的経費》									
		各所電灯料金（45カ所）				3,450		光熱水費	3,450		
		テレメータ回線料（20カ所）及び電話料金				1,900		通信運搬費	1,900		
		動力費（ポンプ所18カ所、配水池14カ所他）				72,468		動力費	72,468		
		ポンプ所用処理薬品（次亜塩素酸ナトリウム）				952		薬品費	952		
		その他経費				1,293		その他経費	1,293		
		《施設の運転管理等に係る固定的経費》									
		各施設の維持管理に係る経費				35,037		委託料	35,037		
		【施設及び設備の維持補修】									
《発生対応修繕》											
各施設の維持管理に係る経費				9,100		修繕費	9,296				
車検費用他				196							
各施設関連補修材料				2,618		材料費	2,618				
								事業費計	127,014	0	
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金									
		県支出金									
		29（決算）	30（予算）	31（予算案）							
事業費			0	127,014	地方債						
財源内訳	特定財源				その他						
	一般財源		0	127,014	一般財源						
					127,014					0	



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 浄水課

区分	その他					(単位：千円)				
小分類	旧奈良市域の水道施設（東部地域）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	東部管理費	
		大分類 【準固定費】水道水の製造・管理／施設及び設備の維持補修								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
市民へ安全安心な水を安定供給するため、取水から東部地域の配水池までの各施設を、適正かつ効率的に運転・維持管理する業務である。		【浄水処理量見合いの固定的経費】								
		平清水・水間系各所電灯料金（21カ所）					1,776	光熱水費	1,776	1,918
		テレメータ回線料（平清水・水間系29カ所）					4,530	通信運搬費	4,530	4,496
		動力費 （ポンプ所4カ所、配水池5カ所）					22,778	動力費	22,778	23,127
		浄水場処理薬品（次亜塩素酸ナトリウム）					342	薬品費	342	342
事業概要		【施設の運転管理等に係る固定的経費】								
配水池などの施設を維持するための点検整備、修繕を行い、効率的な運転に努める。		東部施設草刈委託他					3,885	委託料	3,885	3,867
これまでの取組内容										
耐用年数を超えて運用している施設もあることから、点検整備及び修繕を適正に行うことで、施設の延命化を図っている。										
							事業費計	33,311	33,750	
		財源内訳					財 源 の 内 容			
		国庫支出金								
		県支出金								
		29（決算）	30（予算）	31（予算案）						
事業費		30,908	33,750	33,311	地方債					
財源内訳	特定財源				その他					
	一般財源	30,908	33,750	33,311	一般財源					
							33,311	33,750		

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分	その他	(単位：千円)																						
小分類	旧奈良市域の水道施設（東部地域）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	東部管理費															
		大分類 【準固定費】水道水の製造・管理／施設及び設備の維持補修																						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算															
東部地域における減圧弁の異常や故障を未然に防止するため、更新、整備計画を策定し、定期点検を実施するとともに、仕切弁などの付属設備の補修を行い、旧簡易水道施設については、草刈等を実施し、適正な維持管理を図る。		【水道水の製造・管理】 《施設の運転管理等に係る固定的経費（委託料）》 旧簡易水道施設草刈委託（9施設11カ所） 972 事務所清掃作業委託 349 消防用設備点検業務委託・減圧弁点検委託 585					委託料	1,906	1,361															
		【施設及び設備の維持補修】 《発生対応修繕（修繕費、材料費）》 減圧弁分解修理 2,090 口径75～50耗減圧弁分解整備 1,059 水圧測定器リチウム電池交換修理・センサー交換 64					修繕費	3,213	5,103															
事業概要																								
旧簡易水道施設草刈委託（9施設11カ所）  減圧弁分解整備																								
これまでの取組内容																								
過去3年間の実績 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>年度</th> <th>27</th> <th>28</th> <th>29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減圧弁分解整備</td> <td>件数(基)</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>旧簡易水道施設草刈</td> <td>件数(カ所)</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		種類	年度	27	28	29	減圧弁分解整備	件数(基)	1	2	5	旧簡易水道施設草刈	件数(カ所)	11	11	11								
種類	年度	27	28	29																				
減圧弁分解整備	件数(基)	1	2	5																				
旧簡易水道施設草刈	件数(カ所)	11	11	11																				
							事業費計	5,119	6,464															
		財源内訳 財 源 の 内 容																						
		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他																						
		一般財源																						
		29（決算）	30（予算）	31（予算案）																				
事業費		3,688	6,464	5,119																				
財源内訳	特定財源																							
	一般財源	3,688	6,464	5,119						5,119	6,464													

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課

区分	その他					(単位：千円)			
小分類	都祁地域の水道施設 月ヶ瀬地域の水道施設	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	都祁管理費 月ヶ瀬管理費
		大分類		【準固定費】水道水の製造・管理					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
<p>都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業は、平成25年4月に地方公営企業法を適用し水道局(現企業局)へ移管された。安全、安心の水供給を行うため、地域性を活かした水道運営を図る。</p>		【施設の運転管理等に係る固定的経費(委託料)】							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都祁管理費 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 2,577 業務委託にかかる統括管理業務</li> <li>○ 月ヶ瀬管理費 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 1,977 業務委託にかかる統括管理業務</li> </ul>					委託料	2,577	
事業概要									
<p>平成30年10月1日より奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託を開始し、東部地域等の水道事業の一部及び下水道事業(農業集落排水事業を含む)を包括的に民間事業者で管理することにより効率化を図る。</p>									
これまでの取組内容									
<p>これまでは長期継続契約で個別に委託してきたが、包括的委託にすることで安定的な維持管理を実施している。</p>									
							事業費計	4,554	0
		財 源 の 内 容							
		財源内訳							
		国庫支出金							
		県支出金							
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)					
事業費			0	4,554	地方債				
財源内訳	特定財源				その他				
	一般財源		0	4,554	一般財源		4,554	0	

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

(単位：千円)

区分	その他				
小分類	都祁地域の水道施設				
会計	水道事業会計	款	水道事業費用		
項	営業費用	目	都祁管理費		
大分類	【準固定費】水道水の製造・管理／施設及び設備の維持補修				
事業目的及び必要性	積 算 基 礎		節(細節) 金額 前年度予算		
<p>都祁水道事業は、平成25年4月に地方公営企業法を適用し水道局（現企業局）へ移管された。安全、安心の水供給を行うため、地域性を生かした水道運営を図る。</p> <p>安全で安心な水を市民に供給するために必要となる浄水処理施設運転に係る費用、水道施設の維持管理費用、布目ダム管理費負担金・上津ダム管理費負担金である。</p> <p>移管後は効率的に運営して行くため、発生主義による水道施設機器修繕及び機器材料を購入して直営修繕することによりコスト縮減と長寿命化を行っている。</p>	【水道水の製造・管理】 《処理量見合いの固定的経費》				
	軽油	6	燃料費	6	5
	水道施設電気料金	574	光熱水費	574	600
	テレメータ専用回線使用料	3,665	通信運搬費	3,960	3,923
	電話料金等	295			
	テレメータケーブル共架料（22本）	11	賃借料	11	11
	水道施設動力費	56,580	動力費	56,580	56,830
	薬品費（次亜塩素酸ナトリウム、凝集剤等）	3,908	薬品費	3,923	3,766
	水質自動測定器用薬品	15			
	布目ダム管理費負担金	11,153	負担金	11,580	11,684
	上津ダム管理費負担金	427			
		《施設の運転管理等に係る固定的経費》			
	上下水道施設等包括的維持管理業務委託	22,523	委託料	34,426	19,927
	自家用電気工作物保守点検管理委託	1,042			
	消防用設備点検業務委託	51			
水道施設草刈委託・定流量式水位調整弁等点検委託	1,680				
都祁浄水場天日乾燥床汚泥処理委託	9,130				
	【施設及び設備の維持補修】 《発生対応修繕》				
水道施設機器修繕	10,000	修繕費	13,451	14,266	
減圧弁等分解整備	1,977				
定流量式水位調整弁等分解修理	1,474				
水道施設機器材料費	5,500	材料費	5,500	5,000	
		事業費計	130,011	116,012	
財源内訳	財 源 の 内 容				
国庫支出金					
県支出金					
	29（決算）	30（予算）	31（予算案）		
事業費	96,068	116,012	130,011	地方債	
財源内訳				その他	
特定財源				一般財源	
一般財源	96,068	116,012	130,011	130,011 116,012	

# 平成31年度支出予算説明調書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

(単位：千円)

区分	その他			
小分類	月ヶ瀬地域の水道施設			
会計	水道事業会計	款	水道事業費用	
項	営業費用	目	月ヶ瀬管理費	
大分類	【準固定費】水道水の製造・管理／施設及び設備の維持補修			
事業目的及び必要性	積算基礎			
月ヶ瀬簡易水道事業は、平成25年4月に地方公営企業法を適用し水道局（現企業局）へ移管された。安全、安心の水供給を行うため、地域性を生かした水道運営を図る。	節（細節）	金額	前年度予算	
<p>事業概要</p> <p>安全で安心な水を市民に供給するために必要となる浄水処理施設運転に係る費用、水道施設の維持管理費用、上津ダム管理費負担金である。</p> <p>これまでの取組内容</p> <p>移管後は、効率的な運営を図るため、配水区の見直しにより、ろ過能力の低い尾山浄水場を休止し、長引配水区からの配水に切り替えている。</p>	<p>【水道水の製造・管理】</p> <p>《処理量見合いの固定的経費》</p> <p>排泥用水中ポンプ 1台 57 備消費費 148 115</p> <p>エンジンプロアー 1台 91</p> <p>軽油 6 燃料費 6 5</p> <p>簡易水道施設電気料金 1,219 光熱水費 1,219 1,478</p> <p>電話料金等 898 通信運搬費 898 889</p> <p>テレメータケーブル共架料（81本） 27 賃借料 27 27</p> <p>簡易水道施設動力費 6,377 動力費 6,377 6,452</p> <p>薬品費（次亜塩素酸ナトリウム、凝集剤等） 3,353 薬品費 3,357 4,147</p> <p>水質自動測定器用薬品 4</p> <p>上津ダム管理費負担金 147 負担金 147 140</p>			
	<p>《施設の運転管理等に係る固定的経費》</p> <p>上下水道施設等包括的維持管理業務委託 17,240 委託料 18,855 15,185</p> <p>自家用電気工作物保守点検管理委託 87</p> <p>簡易水道施設草刈委託 799</p> <p>減圧弁点検委託 58</p> <p>活性炭ろ過器ろ材交換作業委託 671</p>			
	<p>【施設及び設備の維持補修】</p> <p>《発生対応修繕》</p> <p>簡易水道施設機器修繕 8,500 修繕費 9,853 10,686</p> <p>減圧弁分解修理 1,353</p> <p>簡易水道施設機器材料費 1,800 材料費 1,800 1,950</p>			
		事業費計	42,687	41,074
	財源内訳	財源の内容		
	国庫支出金			
	県支出金			
		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
	事業費	27,842	41,074	42,687
	財源内訳	特定財源		
		一般財源	27,842	42,687
			41,074	41,074

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 浄水課

区分		その他		(単位：千円)									
小分類	水質管理（賃借料、委託料、薬品費等）			会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費	他	
事業目的及び必要性				大分類				【準固定費】水道水の製造・管理					
事業概要				積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算			
<p>将来にわたり安全で良質な水道水を保つために、良好な水源流域を維持できるように水源保全対策を推進する。</p> <p>また、安全で良質な水道水を供給するため、水道法第20条により義務づけられた水質検査を実施する。</p> <p>さらに、水質異常時には原因究明と速やかな対応を実施する。</p>				○ 原水及び浄水費									
				<ul style="list-style-type: none"> <li>市外旅費 86</li> <li>研修受講料 23</li> <li>水質試験用品等 1,300</li> <li>市内毎日検査用品等 749</li> <li>作業環境測定委託 160</li> <li>産業廃棄物処理委託 244</li> <li>農薬及びダイオキシン類測定委託 5,060</li> <li>水質検査機器保守点検（4台分） 1,374</li> <li>水質モニター（給水栓毎日検査）委託 10人 700</li> <li>局所排気装置自主検査手数料 72</li> <li>水質検査機器賃借料（7台分） 21,907</li> <li>器具備品修理 1,000</li> <li>水質検査薬品 5,146</li> <li>水質検査機器保守材料 7,366</li> <li>布目・白砂川水質協議会負担金 536</li> <li>淀川水質汚濁防止連絡協議会年会費 4</li> <li>日本水処理生物学会会費 10</li> <li>関西水道水質協議会年会費 6</li> </ul>				旅費	86	177	86	177	
<p>主水源である布目川・白砂川の水質を守るため、「奈良市水道水源保護指導要綱」に基づく指導を行う。</p> <p>布目・白砂川水質協議会並びに淀川水質汚濁防止連絡協議会等への参画により、水質汚濁情報の交換と水源保護の啓発に取り組み、水源水質の汚濁防止に努める。</p> <p>水道法に基づき、水源の特性や地域性を踏まえ、検査の地点、項目、頻度とその理由などを明記した水質検査計画を策定し、下記項目の検査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水道法に定める水質基準項目（51項目）</li> <li>水質管理目標設定項目（24項目）</li> <li>要検討項目（13項目）</li> <li>奈良市が独自に行う水質項目（19項目）</li> </ul>				○ 東部管理費									
				<ul style="list-style-type: none"> <li>水質モニター（給水栓毎日検査）委託 6人 280</li> </ul>				委託料	280	0	280	0	
<p>これまでの取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「奈良市水道水源保護指導要綱」に基づき、対象施設との協定書を締結</li> <li>布目川・白砂川水質協議会による啓発看板の設置をはじめ、流域パトロール、ゴルフ場等への水質汚濁防止要請、水源保全啓発パンフレットの配布等を実施</li> <li>水源保全を目的とする「水道教室」等の啓発事業の実施</li> <li>水源（河川やダム湖）から浄水処理工程、さらに市内給水栓に至る水質検査の実施</li> <li>水質検査の「信頼性の確保」と「精度の維持」を図るため、水質検査機器の計画的な保守と更新並びに、研修等への参加による職員の技術力向上</li> </ul>				○ 都祁管理費									
				<ul style="list-style-type: none"> <li>農薬全項目測定委託 810</li> <li>水質モニター（給水栓毎日検査）委託 4人 210</li> </ul>				委託料	1,020	950	1,020	950	
<p>事業費</p>				○ 月ヶ瀬管理費									
				<ul style="list-style-type: none"> <li>農薬全項目測定委託 405</li> <li>水質モニター（給水栓毎日検査）委託 8人 420</li> </ul>				委託料	825	685	825	685	
								目合計	45,743	42,626			
								事業費計	47,868	44,261			
財源内訳				財源の内容									
国庫支出金													
県支出金													
29（決算）				30（予算）				31（予算案）					
37,031				44,261				47,868					
特定財源								その他					
一般財源								一般財源					
37,031				44,261				47,868		47,868	44,261		

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

(単位：千円)	
区分	その他
小分類	水道使用量の計量、水道料金の請求徴収及び窓口業務
会計	水道事業会計
大分類	【準固定費】水道水の販売
項	営業費用
目	業務費 他
<b>事業目的及び必要性</b>	
水道事業は安全な水道水を安定して供給することが重要な責務であり、その経営は使用者からの水道料金で成り立っている。その経営の基盤となる水道料金収入の請求・収納等に必要経費である。	
<b>事業概要</b>	
水道メーターの計量を行い、料金を算出し、請求・徴収を行う。	
<b>これまでの取組内容</b>	
水道料金の支払い方法については、銀行、ゆうちょ等の窓口、コンビニ収納、口座振替など各種納付制度を活用し、使用者の利便性向上に取り組んできた。また、料金関連業務の包括業務委託を実施し業務の効率化を図った。	
有収水量 H27 39,980,170m <sup>3</sup> H28 40,099,452m <sup>3</sup> H29 39,842,407m <sup>3</sup>	
	○ 業務費 臨時職員給料及び通勤手当 5,219 賃金 5,219 5,198 プロポーザル審査委員報酬 120 報酬 120 0 公共料金暴力対策協議会（檀原市）等旅費 61 旅費 61 5 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 18 研修費 18 0 コピー代・その他費用 2,899 備用品費 2,899 2,547 ガソリン・白灯油 57 燃料費 57 58 事務用及び電算用 6,100 印刷製本費 6,100 5,900 後納郵便代 他 31,382 通信運搬費 31,382 30,250 営業業務包括業務委託 他 230,418 委託料 230,418 215,162 口座振替手数料 他 29,451 手数料 29,451 27,629 計量業務にかかる機器等の賃貸借及び保守費用 2,297 賃借料 2,297 3,205 車検及びその他修繕費用 603 修繕費 603 173 奈良県公共料金等暴力対策協議会年会費 6 負担金 6 10 臨時職員社会保険料等事業主負担分（3人） 857 保険料 857 867 目合計 309,488 291,004  ○ 都祁管理費 工事及び維持管理用品 10 備用品費 10 10 使用水量お知らせ用紙 24 印刷製本費 24 23 後納郵便料金 152 通信運搬費 152 132 メーター取付取り外し委託 25 委託料 25 0 目合計 211 165  ○ 月ヶ瀬管理費 工事及び維持管理用品 4 備用品費 4 4 使用水量のお知らせ用紙 7 印刷製本費 7 7 後納郵便料金 38 通信運搬費 38 26 メーター取付取り外し委託 4 委託料 4 0 目合計 53 37 保険料 2
	<b>事業費計</b> 309,752 291,208
<b>財源内訳</b>	
財 源 の 内 容	
国庫支出金	
県支出金	
29（決算） 30（予算） 31（予算案）	
事業費 281,479 291,208 309,752	
地方債	
その他	
一般財源 281,479 291,208 309,752	
309,752 291,208	



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 給排水課

区分		(単位：千円)							
その他				給水費					
小分類	給水装置の適正管理	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	給水費
		大分類		【準固定費】水道水の販売					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算
<p>安全で快適な水道水を供給するため、給水装置工事を適正に施工・管理できるよう、受付、審査から竣工検査に至るまでの一連の業務を行うと共に、指定給水装置工事事業者の指定事項の確認を行う。</p> <p>水道施設管理システムの位置情報に合わせて給水管情報管理システムを運用することにより、給水装置の場所と付帯情報が正確に把握できると共に施工希望者への窓口対応や問い合わせなど迅速な行政サービスを実施する。</p> <p>また、地震等の災害の備えとして、非常用飲料水袋の備蓄と管理を進め、有事の際には迅速な応急給水を実現するよう整備する。</p>		臨時職員給料 (3人)	4,612	賃金	5,124	5,051			
		臨時職員通勤手当 (3人)	512						
		普通旅費	16	旅費	86	46			
		水道技術セミナー旅費	70						
		水道技術セミナー参加費用	18	研修費	18	18			
		一般事務用品等	450	備消費費	1,374	1,414			
		工具等	160						
		新聞・図書	180						
		非常用飲料水袋 10匁袋	584						
		自動車ガソリン	308	燃料費	308	310			
		納入通知書等	56	印刷製本費	251	242			
		水栓番号シール	195						
		指定事項確認についての後払郵便料金	44	通信運搬費	310	164			
		指定工事事業者更新制度についての後払郵便料金	44						
		携帯電話通信用料	90						
貯水槽水道啓發文書送付の後払郵便料金	132								
給水管情報管理システム保守業務委託	537	委託料	1,055	532					
給水管情報管理システム元号対応業務委託	518								
公用車有料駐車料金	15	賃借料	15	15					
車検・点検等	341	修繕費	341	513					
臨時職員社会保険料等事業主負担分 (3人)	842	保険料	842	785					
				事業費計	9,724	9,090			
これまでの取組内容		財 源 の 内 容							
<p>給水装置等に係る管理・指導については、条例、規程に基づき、適切な業務を実施している。地震・災害時の対応として、非常用飲料水袋の備蓄を進め、現在は約27,700袋保有し、効果的な応急給水活動が図れるよう備えている。</p>		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
				その他					
				一般財源	9,724	9,090			
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)					
事業費		8,387	9,090	9,724					
財源内訳	特定財源								
	一般財源	8,387	9,090	9,724					



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分		(単位：千円)								
その他										
小分類	職員給与費等件費	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目		
		大分類		【局運営経費】 人件費等						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算	
水道事業会計において、投資的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費		給料 一般職給 119,406					給料	119,406	124,293	
		手当 管理職手当 6,347 扶養手当 5,592 地域手当 13,136 住居手当 1,296 通勤手当 3,912 特殊勤務手当 41 時間外勤務手当 6,725 期末手当 (賞与引当金を含む。) 35,548 勤勉手当 (賞与引当金を含む。) 24,330 管理職員特別勤務手当 353					手当	97,280	100,067	
		法定福利費 共済負担金 (賞与引当金を含む。)、公務災害負担金 44,961					法定福利費	44,961	46,474	
							事業費計	261,647	270,834	
		これまでの取組内容								
		一般職 H15～H17 給料月額2%～4%減額 H21～H23 給料月額2%～4%減額 H24～H25.6 給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額 H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額、期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額、地域手当・時間外勤務手当減額 H26～H27 給料月額2%～6%減額 H24 住居手当の持家分廃止 H24 特殊勤務手当の全面見直し(廃止・統廃合等) H25 退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 退職給付引当金及び賞与引当金の計上開始 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し H29 わたりの解消								
				29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)				
		事業費		261,634	270,834	261,647				
		財源内訳	特定財源							
			一般財源	261,634	270,834	261,647			261,647	270,834
					財源内訳	財 源 の 内 容				
					国庫支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源					

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分		その他		(単位：千円)														
小分類	職員	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	他								
		大分類		【局運営経費】人件費等														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算									
職員の職場における安全衛生の確保及び健康保持増進に向けた取り組みを実施		○ 総係費 管理監督者向けラインケアセミナー 167 作業服・防寒服・白衣等 4,644 管理監督者向けラインケアセミナーに伴う教材費 50 メンタルヘルスチェック票郵送料 2 産業医に係る委託料等 1,490 医師面談料 66 定期健康診断等 2,883 社会保険協会会費等 62 布団借料 152					研修費	167	230									
							被服費	4,644	4,018									
							備消費費	50	47									
							通信運搬費	2	2									
							委託料	1,490	1,367									
							手数料	66	63									
							厚生費	2,883	2,904									
							負担金	62	62									
							賃借料	152	151									
							目合計	9,516	8,844									
事業概要 職場における職員の安全と健康を保持するため、作業服等の貸与や産業医の助言、指導を実施する。労働安全衛生法第66条及び水道法第21条に基づき、定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断を実施する。		○ 東部管理費 作業服・防寒服等 115 管理監督者向けラインケアセミナーに伴う教材費 3 メンタルヘルスチェック事業委託 6 ストレスチェック結果に伴う面接指導委託 66 定期健康診断等 119					被服費	115	68									
							備消費費	3	3									
							委託料	72	59									
							厚生費	119	109									
							目合計	309	239									
							○ 都祁管理費 作業服・防寒服等 58 メンタルヘルスチェック事業委託 2 ストレスチェック結果に伴う面接指導委託 66 定期健康診断等 33					被服費	58	45				
												委託料	68	56				
												厚生費	33	33				
												目合計	159	134				
												○ 月ヶ瀬管理費 作業服・防寒服等 23 メンタルヘルスチェック事業委託 1 ストレスチェック結果に伴う面接指導委託 53 定期健康診断等 23					被服費	23
委託料	54	44																
厚生費	23	22																
目合計	100	89																
					事業費計	10,084											9,306	
財源内訳		財 源 の 内 容																
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	地方債													
財源内訳		6,703	9,306	10,084	その他													
特定財源					一般財源													
一般財源		6,703	9,306	10,084		10,084	9,306											

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	企業局 情報料金課
----	-----------

区分	その他					(単位：千円)					
小分類	情報管理システムの運用	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費 東部管理費		
		大分類		【局運営経費】情報管理システム等の運用							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
業務の迅速な処理と事務の効率化を図るため、情報管理システムの運用及び、市全体の施策に合わせてITガバナンスの推進・維持を行う経費である。		○ 総係費									
		情報管理係外部研修旅費等	16	旅費	16	24					
		情報管理係外部研修費	312	研修費	312	324					
		情報管理関係事務用品	30	備消費費	2,824	2,512					
		情報管理関係維持管理用品	1,900								
		ウイルス駆除ソフト(ライセンス更新)	649								
		乗換検索ソフト	43								
		日本語ラインプリンタ消耗品費	202								
		情報通信回線サービスの利用等	745	通信運搬費	745	796					
		電子計算業務派遣	10,455	委託料	19,699	11,654					
事業概要 上下水道料金システム、職員認証基盤システム、事務用パソコン、ネットワーク機器等の安定した運用を行う。		奈良市企業局(LGWAN接続系システム)保守委託									
		事務用パソコン保守委託(PC50台)	216								
		認証基盤及び運用管理システム更改作業委託	4,796								
		DHCP及びプリンタサーバ設定作業委託	2,354								
		OSアップグレード対応作業委託	1,760								
		事務用パソコン等	17,975	賃借料	46,873	36,237					
		ネットワーク通信機器一式	2,185								
		職員認証基盤システム一式	1,055								
		インターネット系システムライセンス	189								
		ファイアウォール	107								
これまでの取組内容 情報管理システムのセキュリティ強化を図るため、職員認証基盤システムを導入を行った。また、パソコン等の導入においては、一括導入するなどスケールメリットを活かして調達コストの削減を図っている。		セキュリティ強化機器一式									
		奈良県自治体セキュリティクラウド等利用費用	961								
		サーバ集約及び管理機器	4,620								
		LAN配線修繕	550	修繕費	550	540					
							目合計	71,019	52,087		
		○ 東部管理費									
		情報通信回線サービスの利用	116	通信運搬費	116	49					
							事業費計	71,135	52,136		
		財源内訳		財 源 の 内 容							
		国庫支出金									
県支出金											
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)							
事業費		0	52,136	71,135							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	0	52,136	71,135							
					71,135	52,136					

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	財務会計システムの運用	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【局運営経費】 情報管理システム等の運用								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
情報管理システムの運用等に要する経費 業務の迅速な処理と事務の効率化を図るため、情報管理システムの運用を行うもの		公営企業会計システム保守委託					1,321	委託料	33,677	2,548
		公営企業会計新システム導入費用					31,350			
		公営企業会計新システム保守費用					181			
		公営企業会計現行システムデータ抽出費用					825			
事業概要		企業会計システムの運用								
これまでの取組内容		現行の会計システムについては、平成30年度途中から再保守を行っている。								
							事業費計	33,677	2,548	
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)						
事業費		5,136	2,548	33,677	地方債					
財源内訳	特定財源	654	784	16,839	その他					
	一般財源	4,482	1,764	16,838	下水道事業会計負担金					16,839 784
					一般財源					16,838 1,764

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	水道施設管理システムの拡張と運用	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費		
		大分類 【局運営経費】 情報管理システム等の運用									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算		
水道施設管理システム（地図及び管路情報）は、給水申請時の窓口業務や漏水事故復旧に伴う濁水・断水の影響範囲の抽出、更新整備計画の策定など幅広く活用している。このシステムの活用により、的確で迅速な維持管理業務が可能となり、安定した給水サービスの充実に資する。また、中高層直結直圧給水に伴う検討、工事施行時の水運用計画の策定、管路の更新・整備の年次計画の策定等、各業務での効率化が図れる効果がある。		臨時職員給料、通勤手当（3人）					5,124	賃金	5,124	5,051	
		水道施設管理システム用品					1,900	備用品費	1,900	1,836	
		水道施設管理図（1/500）・配水管布設図（1/2500）					1,100	印刷製本費	1,100	1,361	
		業務委託（マイクロフィルムのデータ化業務、道路台帳地図複写、水道施設管理システムソフトウェア保守、水道施設管理システム新元号対応業務、竣工図等のデータ化業務）					6,758	委託料	6,758	1,554	
		水道施設管理システム機器及び関連機器の賃貸借 12件					1,626	賃借料	1,626	1,688	
		臨時職員社会保険料等事業主負担分（3人）					841	保険料	841	831	
事業概要		各維持管理業務において、システムの活用により業務の効率化を図っている。各課に配置している機器の設置数を見直し、経費の削減を行っている。平成31年度から3カ年計画で、浄水場・ポンプ所・配水池の図面のデータ化を行う。									
これまでの取組内容		平成15年度から本格稼働し、順次拡張をしてきた。 平成18年度 管網解析システムの導入 平成21年度 ウェブ（web）方式に変更 平成24年度 漏水情報入力集計の機能追加 平成26年度 更新計画情報管理機能追加 耐震化情報管理機能追加 都祁・月ヶ瀬地域対応ソフトウェア作成委託 平成27年度 水道施設管理システムライセンスソフトウェア追加 40ライセンスにした。 平成29年度 サーバOSを更新し最新のOSに対応 弁栓類管理機能追加 平成30年度 境界バルブ管理機能追加							事業費計	17,349	12,321
		財 源 の 内 容									
		財源内訳									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源						17,349	12,321		
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)							
事業費		16,772	12,321	17,349							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	16,772	12,321	17,349							

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業技術監理課

区分	その他					(単位：千円)				
小分類	工事設計積算CADシステムの運用	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費	
		大分類		【局運営経費】情報管理システム等の運用						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
水道工事における設計積算システムである。このシステムはCAD(図面)と積算業務が連動し、図面作成を行うと設計額を自動算出する。システムを運用することで適正な工事設計積算及び設計に係る時間短縮と事務の効率化を図ることができる。		積算CADシステム用品				670	備消費費	670	500	
		積算CADシステム保守委託				1,756	委託料	3,736	13,280	
		積算CADシステム単価改定作業委託				1,320				
		積算CADシステム移行作業委託				440				
		旧積算CADシステム保守委託				220				
		旧積算CADシステム機器賃借料				1,292	賃借料	2,256	2,584	
積算CADシステム機器賃借料				964						
事業概要		システムの保守及び単価改定作業(労務単価・材料単価・施工歩掛等)を行う。 また、機器の入替えを行い、平成30年度においてバージョンアップ済のシステムを新機器へ移行させる。ただし、経過措置として旧バージョンのシステムについても存置とする。								
これまでの取組内容		システムの運用により適正な工事設計積算及び設計に係る時間短縮と事務の効率化を図っている。 また、歩掛改定や諸経费率・構成単価等の変動を的確にシステムに反映させ、企業局の工事設計担当者が同一の基準で設計できるよう、システム管理を一括して行っている。 平成30年度では、平成31年度の機器入替えに対応させるため、システムのバージョンアップ(開発基盤の再構築)を行っている。								
						事業費計		6,662	16,364	
		財源内訳		財 源 の 内 容						
		国庫支出金								
		県支出金								
		29(決算)		30(予算)		31(予算案)				
事業費		8,568	16,364	6,662						
財源内訳	特定財源			その他						
	一般財源	8,568	16,364	6,662	一般財源					
						6,662		16,364		

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課 他

区分		その他		(単位：千円)												
小分類	車両（公用車、船舶、給水車等）の取得及び更新			会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	固定資産取得費	目	固定資産取得費					
				大分類			【局運営経費】資産の取得及び更新									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算						
<p>(水道計画管理課) 配水施設維持管理において、山の手や路面状態の悪い道路の走行性能の確保及び巡視に際し、走行が可能な車両である四輪駆動車を配備することで、臨機応変に現場対応するもの</p> <p>(浄水課) 導水路巡視、採水において必要となる山間部の未舗装の走行及び冬季の路面凍結時の走破性能の確保、また大雨洪水時の巡視に際し、冠水道路の走行が可能な車両の地上高を確保できる四輪駆動の車両を配備することで、災害に備える。</p> <p>(給排水課) 災害時の応援給水を行うにあたり、小型貨物車に比べて非常用飲料水袋等の荷物をより多く運搬可能な荷室容量の大きいバン及び狭路での給水活動実施に適した軽自動車の買替えを行う。</p> <p>(工務第一課) 平成30年度末で購入から10年が経過することとなり、経年劣化が著しいため買替えを行う。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>(水道計画管理課) 水の安心・安全を確保するための配水施設維持管理業務用の車両である。</p> <p>(給排水課) 通常は市内での分岐工事立会や竣工検査業務に用いるが応援給水活動においては、市外での応援給水活動を実施した経験から、ETC・カーナビ等を装備したものとする。</p> <p>(工務第一課) 配水管改良工事に伴う現場監理業務や洗管業務などの現場立会用の軽貨客車である。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>日常点検、定期点検の実施による修繕コストの縮減と、車両管理の徹底により長期使用に努めている。</p> <p>(給排水課) 荷室容量の小さい軽自動車等では、有事の際に最少人数での給水袋等の運搬ができないなど迅速な対応が難しかった。</p>				<p>(水道計画管理課)</p> <p>軽貨物車（ワンボックス） 1台 1,026</p> <p>普通自動車（小型貨物車4WD） 1台 2,484</p>				車両運搬具費	13,066	21,030						
				<p>(浄水課)</p> <p>軽自動車（4WD） 1台 2,589</p> <p>普通貨物自動車（4WD） 1台 2,615</p>												
				<p>(給排水課)</p> <p>軽貨物車（ワンボックス） 1台 1,026</p> <p>小型貨物車（バン） 1台 2,300</p>												
				<p>(工務第一課)</p> <p>軽貨客車（ワンボックス） 1台 1,026</p>												
				<b>事業費計</b>							13,066	21,030				
				<b>財源内訳</b>							<b>財 源 の 内 容</b>					
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他												
一般財源								13,066	21,030							
事業費		29（決算）	30（予算）	31（予算案）												
		7,534	21,030	13,066												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	7,534	21,030	13,066												

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課 他

区分		その他		(単位：千円)															
小分類	機材、計器類の取得及び更新			会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	固定資産取得費	目	固定資産取得費								
				大分類		【局運営経費】資産の取得及び更新													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎				節 (細節)	金 額	前年度予算									
<p>(水道計画管理課) 老朽化計器の更新により、適正な運転管理を確保し、安定給水を図る。 (財務課) 財務課で保有する金銭や証書等を保管するための金庫を購入する経費 臨時的に必要な器具備品の購入に要する経費 (浄水課) 水質検査機器の更新により、測定精度を維持し、水質の安全を図る。 (東部上下水道管理室) 現状として小規模の漏水や路面陥没等は直営で緊急修繕しており、局独自の維持管理備品が必要不可欠である。地元への緊急対応と職員の技術能力の向上のため、陥没等に必要な埋設土のランマー転圧機と、加えて修理部品が無く、使用できないエンジンカッターを新しく購入するものである。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>(水道計画管理課) ・ 投込圧力式水位計 3台</p> <p>(浄水課) ・ 超純水製造装置 1台 ・ 防爆型冷凍冷蔵庫 1台 ・ 電極付き自動滴定装置 1台</p> <p>(東部上下水道管理室) ・ エンジンカッター 1台 ・ ランマー転圧機・ランマー移動車 各1台</p>				<p>(水道計画管理課) 投込圧力式水位計 3台</p> <p>(財務課) 業務用耐火金庫 238 事務用器具備品一式 5,000</p> <p>(浄水課) 超純水製造装置 1台 3,996 自動滴定装置 (マルチポンマツ) 2台 1,078 防爆型冷凍冷蔵庫 1台 540 冷却遠心分離機 1台 1,134 電極付き自動滴定装置 1台 1,080 衛星電話 3台 2,845</p> <p>(東部上下水道管理室) エンジンカッター 1台 346 ランマー転圧機・ランマー移動車 各1台 443</p>				機械及び装置費	2,268	7,602									
								器具備品費	16,700	16,726									
										事業費計	18,968	24,328							
								これまでの取組内容				財 源 の 内 容							
								日常点検、定期点検による修繕コストの縮減と、管理の徹底により長期使用に努めている。				国庫支出金							
												県支出金							
												地方債							
												その他							
												一般財源				18,968	24,328		
										29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)							
事業費		11,643	24,328	18,968															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	11,643	24,328	18,968															

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	機材、計器類の取得及び更新	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	固定資産取得費	目	都府固定資産取得費		
		大分類 【局運営経費】資産の取得及び更新									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
更新計画に基づき、故障しているものや設置からの経過年数の長いものから順に、直営にて更新するものである。		投込圧力式水位計 3台					2,310	機械及び装置費	2,310	2,160	
							事業費計				2,310
事業概要		投込圧力式水位計 3台									
これまでの取組内容		日常点検、定期点検による修繕コストの縮減と、管理の徹底により長期使用に努めている。  平成30年度 ・投込圧力式水位計更新 4台									
		財 源 の 内 容									
		財源内訳									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)							
事業費		648	2,160	2,310							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	648	2,160	2,310						2,310	2,160



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分		その他		(単位：千円)										
小分類	企業総務課事務経費、臨時職員及び非常勤嘱託職員の雇用			会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費			
				大分類 【局運営経費】局事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算				
企業局及び企業総務課で必要な事務経費を計上するもの  企業局及び企業総務課の事務にかかる経費				臨時職員通勤手当・給料				17,080	賃金		17,080	31,988		
				課内旅費				70	旅費		183	0		
				水道展に係る旅費				113						
				非常勤嘱託職員給料・通勤手当				10,809	報償費		10,809	10,256		
				事務用品・課内備品等				1,694	備消費費		3,494	3,632		
				コピー用紙・コピー料金				1,800						
				自動車ガソリン代				70	燃料費		70	56		
				職員駐車場電気料金				12	光熱水費		12	12		
				印刷事務用				400	印刷製本費		400	565		
				携帯電話料金(災害時優先電話)				81	通信運搬費		512	485		
				後納郵便料金・重要文書廃棄運搬料等				431						
				法律事務の処理に係る委託等				1,499	委託料		1,499	1,485		
				重要文書廃棄手数料等				82	手数料		82	80		
				床マット借料・通行料				180	賃借料		180	198		
				公用車点検費用等				196	修繕費		196	87		
				諸補償				2,000	補償金		2,000	2,000		
				会議等に要する費用				10	食糧費		10	10		
				非常勤嘱託職員社会保険料等事業負担分				4,542	保険料		4,542	6,993		
												<b>事業費計</b>	<b>41,069</b>	<b>57,847</b>
				これまでの取組内容				財 源 の 内 容						
毎年度の事業にあわせて必要となる事務経費を効率的に活用するよう計画している。				財源内訳										
				国庫支出金										
				県支出金										
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)										
事業費		27,276	57,847	41,069	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	27,276	57,847	41,069	一般財源			41,069	57,847					

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	財務課事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
		大分類 【局運営経費】局事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算		
課の事務運営のための経費		普通旅費 (大阪市・6人)					13	旅費	32	29	
		行政管理講習 (大阪市・3人×2日)					13				
		地方自治研究機構 (京都市・3人)					6				
		行政管理講習 (大阪市・3人×2日)					105	研修費	135	134	
		地方自治研究機構 (京都市・3人)					30				
		一般事務用品					180	備用品費	400	390	
		新聞・図書					200				
		課内備品					20				
		事務用					70	印刷製本費	483	528	
		予算書 (水道事業会計及び下水道事業会計)					132				
		予算説明書 (水道事業会計及び下水道事業会計)					119				
		決算書 (水道事業会計及び下水道事業会計)					162				
		訂正組戻手数料					38	手数料	38	0	
		動産総合保険 (現金総合保険契約)					12	保険料	12	29	
		事業概要									
課の庶務、公金出納事務、財務諸表の作成など 予算書及び決算書等の作成											
これまでの取組内容											
事務経費については節約に努めている。研修については、外部研修を受講し、専門的な知識の習得に努めている。											
							委託料			756	
							燃料費			7	
							事業費計		1,100	1,873	
		財源内訳					財 源 の 内 容				
		国庫支出金									
		県支出金									
		29 (決算)					30 (予算)		31 (予算案)		
事業費		1,466		1,873		1,100					
		地方債									
財源内訳		特定財源		106		213		207			
		下水道事業会計負担金							207		
		一般財源							893		
		1,360		1,660		893		1,660			

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課

(単位：千円)																																																					
区分	その他																																																				
小分類	水道計画管理課事務経費																																																				
会計	水道事業会計																																																				
款	水道事業費用																																																				
項	営業費用																																																				
目	施設管理費																																																				
大分類	【局運営経費】局事務経費																																																				
事業目的及び必要性																																																					
配水施設の維持管理、水道施設管理システムの運用、地下埋設物事前協議及び立会業務などに係る課の事務運営のための経費	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">積算基礎</th> <th style="width: 10%;">節(細節)</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th style="width: 10%;">前年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨時職員給料、通勤手当(1人)</td> <td>賃金</td> <td>1,708</td> <td>1,684</td> </tr> <tr> <td>研修等参加及び先進都市視察に係る交通費</td> <td>旅費</td> <td>135</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>セミナー参加費、免許取得料金等</td> <td>研修費</td> <td>469</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>一般事務用品、工事及び維持管理用品、新聞・図書、課内備品、職員貸与品、車両用品等</td> <td>備消費費</td> <td>1,556</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>公用車ガソリン(4台)、給水車軽油及び軽油引取税(2台)</td> <td>燃料費</td> <td>266</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>携帯電話使用料(2台分)</td> <td>通信運搬費</td> <td>34</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>免許取得に係る手数料</td> <td>手数料</td> <td>20</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>大型コピー機賃借料(図面用)、有料駐車場代等</td> <td>賃借料</td> <td>472</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>車検・車両修理代(6台)、器具備品修理代</td> <td>修繕費</td> <td>742</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>水道技術研究センター年会費</td> <td>負担金</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>臨時職員社会保険料等事業主負担分(1人)</td> <td>保険料</td> <td>281</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;"><b>事業費計</b></td> <td><b>5,883</b></td> <td><b>5,831</b></td> </tr> </tbody> </table>	積算基礎	節(細節)	金額	前年度予算	臨時職員給料、通勤手当(1人)	賃金	1,708	1,684	研修等参加及び先進都市視察に係る交通費	旅費	135	164	セミナー参加費、免許取得料金等	研修費	469	176	一般事務用品、工事及び維持管理用品、新聞・図書、課内備品、職員貸与品、車両用品等	備消費費	1,556	1,630	公用車ガソリン(4台)、給水車軽油及び軽油引取税(2台)	燃料費	266	256	携帯電話使用料(2台分)	通信運搬費	34	33	免許取得に係る手数料	手数料	20	7	大型コピー機賃借料(図面用)、有料駐車場代等	賃借料	472	460	車検・車両修理代(6台)、器具備品修理代	修繕費	742	944	水道技術研究センター年会費	負担金	200	200	臨時職員社会保険料等事業主負担分(1人)	保険料	281	277	<b>事業費計</b>		<b>5,883</b>	<b>5,831</b>
積算基礎	節(細節)	金額	前年度予算																																																		
臨時職員給料、通勤手当(1人)	賃金	1,708	1,684																																																		
研修等参加及び先進都市視察に係る交通費	旅費	135	164																																																		
セミナー参加費、免許取得料金等	研修費	469	176																																																		
一般事務用品、工事及び維持管理用品、新聞・図書、課内備品、職員貸与品、車両用品等	備消費費	1,556	1,630																																																		
公用車ガソリン(4台)、給水車軽油及び軽油引取税(2台)	燃料費	266	256																																																		
携帯電話使用料(2台分)	通信運搬費	34	33																																																		
免許取得に係る手数料	手数料	20	7																																																		
大型コピー機賃借料(図面用)、有料駐車場代等	賃借料	472	460																																																		
車検・車両修理代(6台)、器具備品修理代	修繕費	742	944																																																		
水道技術研究センター年会費	負担金	200	200																																																		
臨時職員社会保険料等事業主負担分(1人)	保険料	281	277																																																		
<b>事業費計</b>		<b>5,883</b>	<b>5,831</b>																																																		
事業概要																																																					
下記の業務を行っている。 ・予算編成、決算、議会対応等管理部及び課の庶務に関すること																																																					
これまでの取組内容																																																					
課の事業運営に必要な事務経費を効率的に活用するよう取り組んでいる。																																																					
財源の内訳																																																					
	財源の内容																																																				
	国庫支出金																																																				
	県支出金																																																				
	地方債																																																				
	その他																																																				
	一般財源																																																				
事業費	29(決算)	30(予算)	31(予算案)																																																		
財源内訳	3,719	5,831	5,883	一般財源	5,883																																																
財源内訳	3,719	5,831	5,883	一般財源	5,883																																																



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課

区分		その他		(単位：千円)						
小分類	官民連携推進課事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【局運営経費】局事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算	
課の事務運営及び各種研修に参加するための経費		臨時職員給料、通勤手当(1人)					1,708	賃金	1,708	1,684
		市外旅費					56	旅費	56	43
		研修出席負担金					71	研修費	71	5
		一般事務用品					90	備消費費	378	321
		新聞・図書					167			
		課内備品					16			
		車両用品					60			
		整理用収納棚					45			
		自動車ガソリン					106	燃料費	106	57
		車検、車両修理代					282	修繕費	282	54
事業概要		臨時職員社会保険料事業主負担分(1人)					251	保険料	251	248
・一般事務費 ・各種研修会の参加費、研修費等										
これまでの取組内容		課の運営のための業務について取り組んでいる。								
							事業費計	2,852	2,412	
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)						
事業費		1,517	2,412	2,852	地方債					
財源内訳	特定財源				その他					
	一般財源	1,517	2,412	2,852	一般財源					
					2,852 2,412					



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第一課

区分	その他					(単位：千円)			
小分類	工務第一課事務経費	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	配水施設費 他
		大分類		【局運営経費】局事務経費					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
課で必要な事務経費を計上するもの		○ 配水施設費							
		普通旅費	4	旅費	4	4	4	4	
		一般事務用品、工事及び維持管理用品等	219	備用品費	219	201	201	201	
		軽自動車ガソリン	93	燃料費	93	75	75	75	
		携帯電話料金	66	通信運搬費	66	66	66	66	
		公用車有料駐車場料金	7	賃借料	7	3	3	3	
		点検、車両修理代	55	修繕費	55	141	141	141	
				目合計	444	490	490	490	
事業概要		○ 施設費							
課の事務にかかる経費		普通旅費、材料検査に伴う旅費	144	旅費	144	4	4	4	
		一般事務用品、工事及び維持管理用品等	245	備用品費	245	248	248	248	
		軽自動車ガソリン	90	燃料費	90	75	75	75	
		携帯電話料金	66	通信運搬費	66	74	74	74	
		公用車有料駐車場料金	7	賃借料	7	3	3	3	
		点検、車両修理代	55	修繕費	55	141	141	141	
				目合計	607	545	545	545	
これまでの取組内容		○ 配水施設改良費							
執行においては、必要性のチェックを行い、経費削減に努める。		普通旅費、講習会旅費	79	旅費	79	68	68	68	
		講習会受講料	100	研修費	100	100	100	100	
		一般事務用品、工事及び維持管理用品等	914	備用品費	914	700	700	700	
		自動車ガソリン	364	燃料費	364	241	241	241	
		切手、携帯電話料金	102	通信運搬費	102	67	67	67	
		公用車有料駐車場料金	35	賃借料	35	12	12	12	
		車検、点検、車両修理代	599	修繕費	599	562	562	562	
				目合計	2,193	1,750	1,750	1,750	
				事業費計	3,244	2,785	2,785	2,785	
		財源内訳	財 源 の 内 容						
		国庫支出金							
		県支出金							
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)					
事業費		1,261	2,785	3,244	地方債				
財源内訳	特定財源				その他				
	一般財源	1,261	2,785	3,244	一般財源				
					3,244	2,785	2,785	2,785	

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第二課

区分		その他		(単位：千円)					
小分類	工務第二課事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用 資本的支出	項	営業費用 資本的支出	目	施設管理費 受託配水管改良費
		大分類		【局運営経費】局事務経費					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算
課の事務運営のために必要となる経費のうち水道事業費用で計上するもの		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施設管理費</li> <li>  普通旅費 8</li> <li>  一般事務用品等 235</li> <li>  ガソリン代 102</li> <li>  鉛給水管布設替工事同意書返信用切手等 63</li> <li>  公用車有料駐車場料金 4</li> <li>  車検等 227</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>旅費 8</li> <li>備消費費 235</li> <li>燃料費 102</li> <li>通信運搬費 63</li> <li>賃借料 4</li> <li>修繕費 227</li> <li>目合計 639</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>8</li> <li>242</li> <li>152</li> <li>61</li> <li>6</li> <li>260</li> <li>729</li> </ul>	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 受託配水管改良費</li> <li>  普通旅費 6</li> <li>  酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 18</li> <li>  一般事務用品等 137</li> <li>  ガソリン代 102</li> <li>  携帯電話使用料 21</li> <li>  公用車有料駐車場料金 16</li> <li>  車検等 189</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>旅費 6</li> <li>研修費 18</li> <li>備消費費 137</li> <li>燃料費 102</li> <li>通信運搬費 21</li> <li>賃借料 16</li> <li>修繕費 189</li> <li>目合計 489</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6</li> <li>0</li> <li>135</li> <li>127</li> <li>22</li> <li>4</li> <li>107</li> <li>401</li> </ul>	
これまでの取組内容		執行においては、必要性のチェックを行い経費削減に努める。					研修費		18
		財 源 の 内 容							
		国庫支出金							
		県支出金							
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)					
事業費		762	1,148	1,128					
財源内訳	特定財源								
	一般財源	762	1,148	1,128					
		地方債							
		その他							
		一般財源							
							1,128	1,148	

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業技術監理課

区分		その他		(単位：千円)																																																																					
小分類	企業局の入札に係る事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費																																																																
		大分類 【局運営経費】局事務経費																																																																							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算																																																																
企業局の入札執行にかかる経費。電子入札コアシステム・電子入札システム・入札管理システムを一体で運用する電子入札によって、適正な入札執行及び入札に係る事務の効率化を図ることができる。		臨時職員通勤手当・給料					1,830	賃金	1,830	1,684																																																															
		臨時職員社会保険料等事業主負担分					290	保険料	290	282																																																															
		入札審査会学識経験者等交通費 他					18	旅費	18	14																																																															
		入札審査会学識経験者等報酬 他					90	報償費	90	90																																																															
		一般事務用品					50	備消費費	118	5																																																															
		図書					68																																																																		
		業者への通知用郵送料 (工事発注適正化関連 等)					94	通信運搬費	94	92																																																															
		電子入札システム業務委託 (ASPサービス料金)					1,320	委託料	4,824	1,426																																																															
		入札管理システム保守委託					392																																																																		
		入札管理システム元号改定委託					1,572																																																																		
		入札管理システムバージョンアップ作業委託					1,540																																																																		
		電子入札コアシステム使用料					198	手数料	309	247																																																															
		電子入札用カード発行 (年間)					27																																																																		
		電子入札コアシステムサポート使用料					84																																																																		
		事業概要																																																																							
業者登録・入札執行に係る通常経費の他、平成31年度の機器入替え・元号改定等に必要システム改修経費を見込む。		事業費計							7,573	3,840																																																															
		これまでの取組内容																																																																							
		システムの運用により適正な入札執行を実施し、入札に係る事務を効率化している。												財 源 の 内 容																																																											
														財源内訳																																																											
														国庫支出金																																																											
														県支出金																																																											
														29 (決算)																																																											
														30 (予算)																																																											
														31 (予算案)																																																											
														事業費																																																											
														0																																																											
														3,840																																																											
														7,573																																																											
														財源内訳																																																											
				特定財源																																																																					
一般財源																																																																									
0																																																																									
3,840																																																																									
7,573																																																																							7,573	3,840	



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

区分		その他		(単位：千円)									
小分類	本庁舎維持管理費用			会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
				大分類 【局運営経費】局事務経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
企業局庁舎及び公用車の管理に係る経費である。  局庁舎の維持管理、公用車の点検及び整備指導を行う。				本庁舎及び公用車の維持管理に係る旅費					10	旅費		10	3
				本庁舎及び公用車の維持管理に係る研修費					8	研修費		8	24
				庁舎等維持管理用品等					350	備消費費		1,928	396
				ドライブレコーダー					1,402				
				案内看板					176				
				軽油及び軽油引取税					13	燃料費		13	12
				本庁舎にかかる光熱水費					14,285	光熱水費		14,285	11,739
				本局電話代					1,913	通信運搬費		1,913	1,939
				本庁舎の維持管理に係る委託					39,864	委託料		39,864	39,450
				本庁舎及び公用車の維持管理に係る手数料					343	手数料		343	502
				本局電話交換機賃貸借料					690	賃貸料		690	690
				本庁舎補修					5,300	修繕費		5,300	4,690
				奈良県安全運転管理者協会年会費					45	負担金		45	45
				自動車損害賠償責任保険					1,025	保険料		2,210	2,064
				自動車損害共済(市有物件)					1,185				
自動車重量税					439	租税公課費		439	506				
									<b>事業費計</b>	<b>67,048</b>	<b>62,060</b>		
これまでの取組内容				財 源 の 内 容									
平成30年度に本庁舎照明をLEDに交換し、照明等の使用について、節減に取り組んでいる。				財源内訳									
				国庫支出金									
				県支出金									
事業費		29(決算)	30(予算)	31(予算案)	地方債								
		61,881	62,060	67,048									
財源内訳	特定財源			その他									
	一般財源	61,881	62,060	67,048	一般財源				67,048	62,060			

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分	その他	(単位：千円)										
小分類	本庁舎施設及び設備の更新・改修	会計	水道事業会計		款	水道事業費用		項	営業費用		目	総係費
		大分類 【局運営経費】局事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算	
企業局及び企業総務課で必要な事務経費を計上するもの		収納庫				4,277			備消費費	5,763	13,718	
		会議用机				54						
		事務用椅子(主幹級以上)				1,432						
		小荷物専用昇降機リニューアル				2,214			修繕費	2,214	0	
事業概要		企業局及び企業総務課の事務にかかる経費										
これまでの取組内容		老朽化に伴い順次入替えを行っている。										
									事業費計	7,977	13,718	
		財源内訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金										
		県支出金										
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)								
事業費			13,718	7,977								
財源内訳	特定財源											
	一般財源		13,718	7,977								
									7,977	13,718		

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

区分		その他		(単位：千円)												
小分類	本庁舎施設及び設備の更新・改修	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費 固定資産取得費	目	施設費 固定資産取得費							
		大分類		【局運営経費】局事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算						
昭和59年に竣工した企業局本庁舎の自家発電設備は、経年劣化により本来の性能を担保することが難しくなっているため、更新工事を行うものである。また、奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づき庁舎1階身障者トイレに設置するため乳幼児用の備品を購入する。		○ 施設費 本庁舎自家発電設備更新工事 44,000						工事請負費	44,000	36,720						
								○ 固定資産取得費 本庁舎1階身障者トイレ乳幼児用備品 300						器具備品費	300	0
														修繕費		30,000
事業概要								事業費計	44,300	66,720						
これまでの取組内容																
平成30年度では、同じく33年を経過した空調設備の増設工事を行っており、庁舎内における環境改善を図っている。		財源内訳						財 源 の 内 容								
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)												
事業費			66,720	44,300												
財源内訳	特定財源															
	一般財源		66,720	44,300						44,300 66,720						

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課漏水対策室

区分		その他		(単位：千円)																						
小分類	漏水修繕工事及び漏水防止対策の実施（旧奈良市市街地）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	配水費																	
		大分類 【外的要因による経費】漏水修繕と漏水防止対策																								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算																	
水道管の破裂漏水は、経済的損失・断濁水・出水不良などに止まらず、道路陥没・浸水被害等による二次被害の要因となり市民生活に多大な影響を及ぼすこととなる。これらの被害を最小限に止めるべく、迅速で的確な修繕工事を実施すると共に、早期発見のための継続的な調査をするものである。		修繕工事（公道）	691件		167,462		委託料	320,286	316,160																	
		修繕工事（内部）	856件		23,721																					
事業概要 1) 漏水修繕工事について 公道及び内部を含めた修繕工事1,547件、それに伴う路面復旧工事16カ所  2) 漏水防止対策について 漏水調査業務委託での調査距離1,381km、漏水調査に伴う公道及び内部を含めた修繕工事件数168件、それに伴う路面復旧工事8カ所		漏水調査業務委託	1,381km		50,253																					
		漏水調査に伴う修繕委託（公道）	53件		13,523																					
これまでの取組内容		漏水調査に伴う修繕委託（内部）	115件		2,308		路面復旧費	8,790	12,474																	
		奈良市企業局給配水管等修繕業務委託管理業務費			63,019																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">修繕件数</td> <td style="text-align: center;">1,475件</td> <td style="text-align: center;">1,479件</td> <td style="text-align: center;">1,582件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">漏水調査延長</td> <td style="text-align: center;">1,399km</td> <td style="text-align: center;">1,178km</td> <td style="text-align: center;">1,002km</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">漏水調査に伴う修繕件数</td> <td style="text-align: center;">192件</td> <td style="text-align: center;">149件</td> <td style="text-align: center;">192件</td> </tr> </tbody> </table>			H27年度	H28年度	H29年度	修繕件数	1,475件	1,479件	1,582件	漏水調査延長	1,399km	1,178km	1,002km	漏水調査に伴う修繕件数	192件	149件	192件	給配水管等修繕工事に伴う路面復旧工事	16カ所		6,043		材料費	16,933	22,623	
			H27年度	H28年度	H29年度																					
修繕件数	1,475件	1,479件	1,582件																							
漏水調査延長	1,399km	1,178km	1,002km																							
漏水調査に伴う修繕件数	192件	149件	192件																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29（決算）</th> <th>30（予算）</th> <th>31（予算案）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">410,899</td> <td style="text-align: center;">354,368</td> <td style="text-align: center;">349,080</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">財源内訳</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">2,338</td> <td style="text-align: center;">3,077</td> <td style="text-align: center;">3,618</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td style="text-align: center;">408,561</td> <td style="text-align: center;">351,291</td> <td style="text-align: center;">345,462</td> </tr> </tbody> </table>			29（決算）	30（予算）	31（予算案）	事業費	410,899	354,368	349,080	財源内訳	特定財源	2,338	3,077	3,618	一般財源	408,561	351,291	345,462	漏水調査に伴う路面復旧工事	8カ所		2,747				
			29（決算）	30（予算）	31（予算案）																					
事業費	410,899	354,368	349,080																							
財源内訳	特定財源	2,338	3,077	3,618																						
	一般財源	408,561	351,291	345,462																						
財源内訳		給配水管等修繕に要する材料			13,625																					
		口径350mm以上緊急使用材料			2,970																					
財源内訳		漏水防止対策修繕工事に要する材料			338		旅費	25	31																	
		普通旅費			14																					
財源内訳		漏水防止講座（大阪市）	1人		7																					
		フォークリフト運転技能講習（桜井市）	1人		4		備消費費	918	1,058																	
財源内訳		工事及び維持管理用品			250																					
		新聞・図書			250																					
財源内訳		音聴棒（2本）			50																					
		一般事務用品等			368		燃料費	322	285																	
財源内訳		公用車ガソリン他			322		光熱水費	159	147																	
		奈良阪資材事務所電灯料金			136																					
財源内訳		水道料金			23																					
		各種事務用印刷物			39		印刷製本費	39	35																	
財源内訳		車検 軽自動車3台、普通自動車2台			529		修繕費	1,193	1,205																	
		車両12か月点検 3台 6か月点検 2台			109																					
財源内訳		車両、修繕機械工具、器具備品修理代			374																					
		クレーン自主点検 2台			95																					
財源内訳		フォークリフト定期点検			86																					
		その他経費			415		その他経費	415	350																	
							<b>事業費計</b>	<b>349,080</b>	<b>354,368</b>																	
		財 源 の 内 容																								
		国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他																								
		工事負担金																								
		一般財源																								
								3,618	3,077																	
								345,462	351,291																	

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分	その他	(単位：千円)				東部管理費 他			
小分類	漏水修繕工事及び漏水防止対策の実施(東部、都祁、月ヶ瀬地域)	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	
大分類		【外的要因による経費】漏水修繕と漏水防止対策							
事業目的及び必要性	水道管の破裂漏水は、出水不良・断水や濁水発生だけにとどまらず、道路陥没・浸水被害等による二次被害の要因となり、市民生活に影響を及ぼし経済損失となる。これらの被害を最小限にとどめるべく、漏水修繕を実施する。	積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
<b>事業概要</b>  給配水管等修繕工事 75件  給配水管等整備工事 3件	○ 東部管理費 給配水管等修繕工事 33件・給配水管等整備工事 1件 修繕用材料	5,978			委託料	5,978	4,855		
		1,526			材料費	1,526	821		
					路面復旧費		1,566		
					目合計	7,504	7,242		
		○ 都祁管理費 給配水管等修繕工事 20件・給配水管等整備工事 1件 修繕用材料	5,117			委託料	5,117	4,094	
			545			材料費	545	226	
						路面復旧費		270	
					目合計	5,662	4,590		
		○ 月ヶ瀬管理費 給配水管等修繕工事 22件・給配水管等整備工事 1件 修繕用材料	4,964			委託料	4,964	3,847	
			981			材料費	981	886	
						路面復旧費		270	
					目合計	5,945	5,003		
						<b>事業費計</b>	<b>19,111</b>	<b>16,835</b>	
財源内訳	財 源 の 内 容								
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他				工事負担金		30	30		
一般財源				一般財源		19,081	16,805		
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)					
事業費		16,184	16,835	19,111					
財源内訳	特定財源		30	30					
	一般財源	16,184	16,805	19,081					

過去3年間の実績件数 (給配水管等修繕工事)

地域	年度		
	27	28	29
東部地域	13	17	21
都祁地域	10	10	9
月ヶ瀬地域	8	7	13
合計	31	34	43

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課漏水対策室

区分	その他					(単位：千円)			
小分類	給水管及び弁類ボックス等の補修と調整	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費
		大分類	【外的要因による経費】漏水修繕と漏水防止対策						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
適正に配置された水道管路の付属設備である給水管及び弁類ボックス等を補修・調整し、道路面との段差を解消するなどの安全対策等を行う。		給水管及び弁類ボックス等修繕工事 254件				委託料	77,390	94,186	
		給水管及び弁類ボックス等修繕工事に伴う材料				材料費	18,530	21,600	
事業概要		給水管及び弁類ボックス等の修繕工事254件を予定している。							
これまでの取組内容		給水管及び弁類ボックス等修繕件数							
			H27年度	H28年度	H29年度				
		修繕件数	217件	221件	232件				
						事業費計	95,920	115,786	
		財源内訳	財 源 の 内 容						
		国庫支出金							
		県支出金							
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	地方債				
事業費		84,419	115,786	95,920	その他				
財源内訳	特定財源				一般財源				
	一般財源	84,419	115,786	95,920		95,920	115,786		

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課漏水対策室

区分	その他	(単位：千円)																
小分類	不良消火栓及びボックス等の維持補修（負担金あり）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	受託工事費									
		大分類 【外的要因による経費】計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算									
消防局の依頼による不良消火栓及びボックスの修繕・補修を実施し、消防施設の保全を行う。		消火栓整備工事 9カ所					3,506	委託料	3,506	4,493								
		給水装置修繕工事に伴う材料費					15	材料費	15	15								
事業概要		消火栓整備工事 9カ所																
これまでの取組内容		消火栓整備工事 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕カ所数</td> <td>24カ所</td> <td>22カ所</td> <td>10カ所</td> </tr> </tbody> </table>						H27年度	H28年度	H29年度	修繕カ所数	24カ所	22カ所	10カ所				
	H27年度	H28年度	H29年度															
修繕カ所数	24カ所	22カ所	10カ所															
							事業費計		3,521	4,508								
		財源内訳	財 源 の 内 容															
		国庫支出金																
		県支出金																
		29（決算）	30（予算）	31（予算案）														
事業費		4,393	4,508	3,521	地方債													
財源内訳	特定財源	4,393	4,508	3,521	その他 受託工事収益													
	一般財源	0	0	0	一般財源													
					0 0 0													

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分	その他	(単位：千円)																													
小分類	不良消火栓及びボックス等の維持補修（負担金あり） （東部、都祁、月ヶ瀬地域）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	東部管理費 他																						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算																							
消防局の依頼による不良消火栓及びボックスの修繕を実施する。  事業概要 消火栓整備工事 3カ所  これまでの取組内容 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">                         過去3年間の実績件数（消火栓整備工事）                         <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">27</th> <th style="width: 10%;">28</th> <th style="width: 10%;">29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部地域</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都祁地域</td> <td></td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>月ヶ瀬地域</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> </div>			年度	27	28	29	東部地域		0	0	0	都祁地域		0	1	0	月ヶ瀬地域		0	0	1	合計		0	1	1	○ 東部管理費 消火栓整備工事 1カ所	550	委託料	550	242
			年度	27	28	29																									
		東部地域		0	0	0																									
		都祁地域		0	1	0																									
月ヶ瀬地域		0	0	1																											
合計		0	1	1																											
○ 都祁管理費 消火栓整備工事 1カ所	550	委託料	550	242																											
○ 月ヶ瀬管理費 消火栓整備工事 1カ所	550	委託料	550	242																											
						<b>事業費計</b>	<b>1,650</b>	<b>726</b>																							
財源内訳		財 源 の 内 容																													
		国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		受託工事収益				1,650	726																								
		一般財源				0	0																								
		29（決算）	30（予算）	31（予算案）																											
事業費		303	726	1,650																											
財源内訳	特定財源	303	726	1,650																											
	一般財源	0	0	0																											

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分	その他	(単位：千円)															
小分類	配水管移設工事（補償費なし）（東部地域）	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	東部地域建設改良費								
		大分類 【外的要因による経費】 計画的に実施できない工事（他事業者・企業・個人等からの求めによる事業）															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算							
配水管の更新・整備は、配水管を道路工事に併せて更新・整備することにより、出水不良と漏水防止、並びに管路の耐震化を図るものである。		口径75・50耗配水支管移設工事 φ75-85m、φ50-85m 11,000						工事請負費	11,000	10,962							
											事業費計	11,000	10,962				
事業概要		平成31年度 移設工事 市・道路拡幅 1件 170m															
これまでの取組内容		過去3年間の実績 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">27</th> <th style="width: 10%;">28</th> <th style="width: 10%;">29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長（m）</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>								年度	27	28	29	延長（m）	0	0	0
年度	27	28	29														
延長（m）	0	0	0														
		財源内訳	財 源 の 内 容														
		国庫支出金															
		県支出金															
		地方債							5,500								
		その他															
		一般財源							5,500	10,962							
		事業費	29（決算）	30（予算）	31（予算案）												
			0	10,962	11,000												
財源内訳	特定財源				5,500												
	一般財源		0	10,962	5,500												

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分	その他	(単位：千円)															
小分類	配水管移設工事（補償費なし）（都祁地域）	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	都祁地域建設改良費								
		大分類 【外的要因による経費】計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算							
配水管の更新・整備は、老朽化した配水管を道路工事に併せて更新・整備することにより、出水不良と漏水の防止、ならびに管路の耐震化を図るものである。		口径100・75耗配水支管移設工事 1件 φ100-15m, φ75-5m 5,390						工事請負費	5,390	11,124							
											事業費計	5,390	11,124				
事業概要		平成31年度 移設工事 県・道路拡幅 1件 20m															
これまでの取組内容		過去3年間の実績 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">27</th> <th style="width: 10%;">28</th> <th style="width: 10%;">29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長（m）</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>								年度	27	28	29	延長（m）	63	26	0
年度	27	28	29														
延長（m）	63	26	0														
		財源内訳	財 源 の 内 容														
		国庫支出金															
		県支出金															
		地方債							5,300	11,100							
		その他															
		一般財源							90	24							
		事業費		29（決算）	30（予算）	31（予算案）											
		0	11,124	5,390													
財源内訳	特定財源			11,100	5,300												
	一般財源	0	24	90				90	24								

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	配水管移設工事（補償費なし）（月ヶ瀬地域）	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	月ヶ瀬地域建設改良費		
		大分類 【外的要因による経費】計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
配水管の更新・整備は、耐用年数を超えた配水管を、道路工事に併せ更新・整備する事により、出水不良、漏水の防止並びに管路の耐震化を図るもの		口径150耗配水支管移設工事 1件 50m						6,820	工事請負費	6,820	21,816
事業概要		平成31年度 移設工事 市・道路災害復旧 1件 50m									
これまでの取組内容		道路管理者との協議により、移設・撤去等の範囲及び内容、並びに費用負担を精査し、コスト縮減に努めている。									
								事業費計	6,820	21,816	
		財源内訳		財 源 の 内 容							
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		29（決算）		30（予算）		31（予算案）					
事業費		3,743	21,816	6,820			6,800	21,800			
財源内訳	特定財源		21,800	6,800							
	一般財源	3,743	16	20				20	16		

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第二課

区分	投資的		(単位：千円)																							
小分類	配水管支障移設工事（補償費あり）	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	受託配水管改良費																	
		大分類	【外的要因による経費】計画的に実施できない工事（他事業者・企業・個人等からの求めによる事業）																							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算																	
本事業は、他事業者の施工に関して、既設配水管等の移設工事を行うもので、原因者から負担金を徴収し、適切かつ効果的な施工、他事業者が施工するインフラ設備等の推進に寄与する。		原因者負担による配水管移設工事 下水道事業 25,300 市河川課 10,450 市道路建設課 95,700 県関係 15,070					工事請負費	146,520	67,662																	
							路面復旧費		1,296																	
							事業費計	146,520	68,958																	
事業概要																										
平成31年度 支障移設工事予定件数 下水道事業 5件 320m 市河川課 2件 45m 市道路建設課 1件 680m 県関係 1件 130m																										
これまでの取組内容																										
支障移設工事過去4年間の実績 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">H26</th> <th style="width: 10%;">H27</th> <th style="width: 10%;">H28</th> <th style="width: 10%;">H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支障移設工事</td> <td>件数</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延長</td> <td>511</td> <td>729</td> <td>410</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>			年度	H26	H27	H28	H29	支障移設工事	件数	8	6	3	1	延長	511	729	410	16								
	年度	H26	H27	H28	H29																					
支障移設工事	件数	8	6	3	1																					
	延長	511	729	410	16																					
		財源内訳					財 源 の 内 容																			
		国庫支出金																								
		県支出金																								
		29（決算）					30（予算）																			
		31（予算案）																								
事業費		8,271					68,958																			
地方債							146,520																			
財源内訳	特定財源	8,271					45,182																			
	一般財源	0					23,776																			
							81,510																			
							65,010																			
							81,510																			
							45,182																			
							65,010																			
							23,776																			

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第一課

区分	投資的	(単位：千円)																											
小分類	給水申請・開発に伴う配水管工事（負担金あり）																												
会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	配水施設費																						
大分類	【外的要因による経費】計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）																												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算																				
新規の給水申込者への供給に対して、配水管の布設工事及び増口径改良工事を適正かつ効率的に施行することで、市民生活・経済活動の基盤を整える。		布設及び改良工事（10件・485m）					27,289	工事請負費	27,289	22,842																			
		布設及び改良工事に伴う路面復旧工事（1件・370㎡）					1,430	路面復旧費	1,430	1,534																			
事業概要		給水申込者に対して迅速かつ適切な給水が可能となるよう、配水管工事を円滑に実施し、給水サービスの向上に繋げている。 また、工事負担金については、公正、公平性を維持し、適切な収入の確保を図っている。																											
平成31年度工事予定件数 布設工事及び改良工事		（10件） 延長 485m																											
これまでの取組内容		過去3年間の実績																											
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">布設及び改良工事</td> <td>件数（件）</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>延長（m）</td> <td>565</td> <td>271</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table>					種類	年度	H27	H28	H29	布設及び改良工事	件数（件）	12	4	7	延長（m）	565	271	375						事業費計		28,719	24,376
種類	年度	H27	H28	H29																									
布設及び改良工事	件数（件）	12	4	7																									
	延長（m）	565	271	375																									
財源内訳		財 源 の 内 容																											
		29（決算）					30（予算）					31（予算案）																	
事業費		43,796					24,376					28,719																	
財源内訳	特定財源	8,037					19,794					12,168																	
	一般財源	35,759					4,582					16,551																	
												地方債																	
												その他																	
												工事負担金																	
												一般財源																	
												12,168																	
												19,794																	
												16,551																	
												4,582																	

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	職員研修	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
		大分類 【長期政策推進経費】 人材の育成									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算		
将来にわたってライフラインとしての水道事業を持続するため、職員の専門的な知識や技能の習得及び職員のモチベーション向上を目的として、人材育成を図る研修を受講させる。							旅費	2,366	1,297		
		全国会議 (水道研究発表会)					860				
		職員研修旅費					731				
		自主参加提案型研修					120				
		派遣研修					577				
		1級管工事施工管理技士講習会					33				
		給水装置工事主任技術者講習会					24				
		1級土木施工管理技術者検定試験講習					21				
		全国会議 (水道研究発表会)					98	研修費	3,267	1,296	
		職員研修					675				
		自主参加提案型研修					120				
		職員資格助成金					300				
		日商簿記2級試験対策研修					1,144				
		日商簿記3級試験対策研修					440				
		事業概要							備用品費	311	79
水道事業や公営企業会計に必要な知識及び専門性を習得するための研修費用		1級管工事施工管理技士講習会					262				
		給水装置工事主任技術者講習会					228				
		日商簿記2級対策講座に伴う教材費					218				
		日商簿記3級対策講座に伴う教材費					93				
		派遣研修に係る手数料					150	手数料	150	100	
		派遣研修に係る賃借料					1,800	賃借料	1,800	600	
		<b>事業費計</b>							<b>7,894</b>	<b>3,372</b>	
		これまでの取組内容									
		受講者に研修内容を評価してもらい、今後参加する研修の取捨選択に活用していく。		財 源 の 内 容							
				国庫支出金							
県支出金											
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)							
事業費		2,504	3,372	7,894	地方債						
財源内訳	特定財源				その他						
	一般財源	2,504	3,372	7,894	一般財源						
					7,894 3,372						

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業技術監理課

区分		その他		(単位：千円)						
小分類	職員研修	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費	
大分類		【長期政策推進経費】人材の育成								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
企業局職員としての自覚と強い使命感を持ち、行動できる人材の育成を図ることを目的に技術継承研修を実施する。		継承研修用品					33	備消費費	33	33
		継承研修用材料					80	材料費	80	80
事業概要		<p>「水道技術の継承研修」 水道固有技術を習得する研修(新規採用者等を対象)と習得した技術の維持・向上を図り、災害等の危機管理時に即座に対応できる実践型研修(自主参加者を対象)を実施する。さらに他都市(北和3市)からも研修に参加してもらい、北和4市の協力体制の強化を図る。</p> <p>「下水道技術の継承研修」 平成30年度と同様に「下水道危機管理研修」を実施し、上下水道共に精通した人材の育成及び職員の技術力維持・向上につなげる。</p>								
これまでの取組内容		平成17年度より「水道技術の継承研修制度検討委員会」を局内に設置し「水道技術の継承研修」を実施してきた。 平成29年度から新たに「下水道危機管理研修」を設け、上下水道共に精通した人材の育成に努めている。 平成30年度には基礎的な知識・技術の習得を図る研修に加え、実践を重視した自主参加型の研修を設けた。さらに、他都市(北和3市)からも研修に参加してもらえるようにした。								
							事業費計	113	113	
財源内訳		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
事業費		29(決算)	30(予算)	31(予算案)						
		84	113	113						
財源内訳										
特定財源										
一般財源		84	113	113						
					113	113				

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業技術監理課

区分	その他	(単位：千円)										
小分類	工事発注関係業務の適正化に係る監理・指導	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費			
		大分類 【長期政策推進経費】 人材の育成										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算		
公共工事の入札、請負契約の適正化等を図ることによって、工事の適正な施工を確保し、不良・不適格業者の排除及び建設業を営む者の資質の向上を促し、公共工事の品質確保に資することを目的とする。		講座参加旅費						30	旅費	30	22	
		講座受講料						247	研修費	247	422	
事業概要		・局発注工事が適正に執行されるための仕組みづくりと各種施策の実施、見直し ・職員の人材育成に主眼を置いた、各業務の適正化に必要なスキルを習得するための職員講習会等の実施 ・適正な施工を確保するため、立入調査による現場の施工体制の確認、指導										
これまでの取組内容		職員の人材育成に主眼を置いた、各業務の適正化に必要なスキルを習得するための職員講習会等を重点的に実施している。										
							事業費計		277	444		
		財源内訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源									277	444
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)								
事業費		195	444	277								
財源内訳	特定財源											
	一般財源	195	444	277								

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営管理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	媒体を通じた広報活動と双方向コミュニケーションの実施	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【長期政策推進経費】水道事業に係る啓発活動と情報提供								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
広報広聴活動に要する経費 お客さまへ積極的に情報提供を行っていきと共に、お客さまとの対話を図り、より円滑な事業運営を実現していく。		上下水道事業運営懇談会委員交通費	24				旅費	24	92	
		懇談会・上下水道事業史編集準備委員報酬	400				報償費	400	220	
		水道週間参加賞、入賞賞品、角筒、表彰式関係消耗品	849				備用品費	879	670	
		上下水道クイズ正解者賞品、発送用封筒	30							
		賞状	19				印刷製本費	2,843	2,052	
		広報紙「奈良上下すいどうだより」	2,511							
		水道週間に関する新聞等	313							
		水道週間参加賞及び上下水道クイズ賞品送料	60				通信運搬費	113	105	
		ホスティングサービス料及びドメイン年間維持費	53							
		広報紙「奈良上下すいどうだより」デザイン委託	208				委託料	928	225	
<b>事業概要</b> ・積極的な情報提供 ～ 企業局ホームページの充実や広報紙「奈良上下すいどうだより」の発行 ・広報活動の充実 ～ 市民アンケート、市民や学識経験者などから意見聴取する上下水道事業運営審議会の開催 ・双方向コミュニケーション ～ 水道週間行事・上水道100周年記念事業 ・ホームページの改修 ～ スマートフォンでの閲覧ができるように改修		水道週間に関する新聞等デザイン委託	126							
		ホームページ改修業務委託	594							
		賞状筆耕料及びポスター掲示料	156				手数料	156	23	
		水道週間作品審査	8				食糧費	8	4	
		広報紙「奈良上下すいどうだより」配布委託に係る負担金	2,239				負担金	2,239	0	
						報酬		520		
						事業費計	7,590	3,911		
		財源の内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		下水道事業会計負担金					2,941	1,130		
		一般財源					4,649	2,781		
		29 (決算)				30 (予算)		31 (予算案)		
事業費		3,968	3,911	7,590						
財源内訳	特定財源	712	1,130	2,941						
	一般財源	3,256	2,781	4,649						



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課 他

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	応急給水体制の整備	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	固定資産取得費	目	固定資産取得費		
		大分類		【長期政策推進経費】危機管理							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
(経営管理課) 災害時にコンパクトに持ち運べ、迅速に設置が可能な応急給水栓を拠点給水地点に整備する。  (水道計画管理課) 震災等の災害発生時の応急給水に対応するため、省スペースで保管ができ、可搬性が良く、組立が容易な応急給水用水槽(給水コンテナ)を購入する。		(経営管理課) 応急給水栓(連結) 6台 1,005					器具備品費	2,292	1,264		
		(水道計画管理課) 給水コンテナ(架台、給水スタンド含む) 3台 1,287									
事業概要		給水コンテナ(容量1,000ℓ) 3台									
これまでの取組内容		(水道計画管理課) 緊急対応可能な応急給水用水槽は、平成29年度当初で給水タンク10基、給水コンテナ1基の計11基(容量14.7㎡)を保有していたが、点検の結果、給水タンク8基(容量10.2㎡)が経年劣化により使用できないため、平成29年度に処分したことにより、緊急対応可能な応急給水用水槽を確保する。  平成30年度 給水コンテナ(容量1,000ℓ)購入 3台							事業費計	2,292	1,264
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)	地方債						
事業費		137	1,264	2,292							
財源内訳	特定財源				その他						
	一般財源	137	1,264	2,292	一般財源		2,292	1,264			





# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営管理課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	中長期計画の改訂及び経営戦略の策定経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
		大分類 【長期政策推進経費】 事業計画の策定									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>「奈良市水道事業中長期計画」は、奈良市水道事業のあるべき姿を明らかにし、進むべき方向性と施策を定めた計画であり、本市水道事業の「地域水道ビジョン」に位置づけられるものである。</p> <p>「奈良市水道事業中長期計画」は、奈良市水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画であり、平成18年度に策定している。その後、PDCAサイクルに基づき、平成23年度に一度改定を行っているものの、それから7年が経過していることから、再度見直しを必要がある。</p> <p>また、「経営戦略」は基本計画を実行するための指針として作成するもので、平成26年8月に総務省が平成32年度までに策定するよう通知している。この中長期計画と経営戦略の策定に平成31年度から取りかかるための経費</p> <p><b>事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道ビジョンは、平成16年に厚生労働省が公表した各水道事業者共通の長期的な政策目標</li> <li>・地域水道ビジョンは、各水道事業者が自らの事業を取り巻く環境を総合的に分析した上で、それを計画的に実行していくための指針として作成するもの</li> <li>・「経営戦略」は、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である。</li> </ul> <p>経営戦略策定の基本的な考え方は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 10年以上の計画期間</li> <li>2 計画期間内は収支均衡、または収支ギャップ解消に向けた取組みを検討</li> <li>3 議会・住民に対して公開</li> <li>4 事後検証し、3～5年ごとに更新</li> </ol> <p>これまでの取組内容</p>		経営戦略に係る研修旅費	9	旅費	9						
		経営戦略に係る研修受講料	43	研修費	43						
		中長期計画改訂におけるアンケート封筒	25	備用品費	25						
		中長期計画改訂におけるアンケート (アンケート用紙+返信用封筒)	159	印刷製本費	159						
		中長期計画改訂におけるアンケート返信郵便代	328	通信運搬費	328						
		経営戦略に係る技術支援業務委託等	7,250	委託料	7,250						
									<b>事業費計</b>	7,814	0
				財源内訳	財 源 の 内 容						
				国庫支出金							
				県支出金							
		地方債									
		その他	下水道事業会計負担金					256			
		一般財源						7,558	0		
		29 (決算)		30 (予算)		31 (予算案)					
事業費			0	7,814							
財源内訳	特定財源			256							
	一般財源		0	7,558							

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第一課

区分	投資的					(単位：千円)			
小分類	老朽管の更新及び耐震化（旧奈良市）	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	配水施設改良費
		大分類	【投資的経費】管路						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算	
本事業は、老朽配水管改良計画及び、漏水や濁水の発生等、緊急度の高い管路より計画的に更新し、併せて耐震化を進めるものであり、平常時はもとより災害・事故時においても、安定した給水が確保される。		老朽管改良工事等（22件・8,273m）				1,088,604	工事請負費	1,088,604	934,470
		老朽管改良工事に伴う路面復旧工事等（4件・7,220㎡）				35,750	路面復旧費	35,750	70,956
		軌道横断に伴う調査設計業務委託及び工事委託等（3件				82,280	委託料	82,280	53,028
		軌道横断に伴う推進工事委託に係るガス管移設工事負担金（1件）				5,000	負担金	5,000	0
事業概要		平成31年度の主な工事内容  老朽管改良工事等（22件） 延長 8,273m 軌道横断に伴う調査設計業務委託及び工事委託等（3件） 推進工事委託に係るガス管移設補償（1件）							
これまでの取組内容		更新・耐震化工事の実施においては、緊急度・重要度・老朽度から優先度を定め、効率的かつ効果的に進めることにより、有収率の向上及び漏水等による二次被害の防止に努めている。また、他企業等の工事随伴施工による工事費削減、並びに長寿命管材料の採用によるライフサイクルコストの縮減を図っている。							
						事業費計		1,211,634	1,058,454
		財源内訳	財 源 の 内 容						
		国庫支出金							
		県支出金							
		29（決算）	30（予算）	31（予算案）					
事業費		323,768	1,058,454	1,211,634	地方債				
財源内訳	特定財源	233,600	509,900	562,100	その他				
	一般財源	90,168	548,554	649,534	一般財源	649,534	548,554		



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第一課

区分		投資的		(単位：千円)																						
小分類	浄水・配水施設の更新及び耐震化	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	施設費																	
		大分類 【投資的経費】施設																								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算																	
奈良市は、東海・東南海・南海地震地域に指定され奈良盆地東縁断層などの内陸直下型地震も示されたことから、耐震診断に基づき浄水施設及び配水池の耐震補強工事等を実施し、震災時においても浄水機能と拠点給水の貯水機能を確保する。		配水池更新工事等(3件)					402,156	工事請負費	402,156	140,724																
		水道施設更新工事に伴う建築確認申請等に係る手数料					37	手数料	37	0																
事業概要		<p>平城西配水池更新工事(平成30～32年度 3カ年継続事業) 既設低区・高区配水池(撤去5,000㎡・300㎡) 新設高区配水池(PC構造300㎡)</p> <p>飛鳥配水池更新工事(平成31～32年度 2カ年継続事業) 既設配水池(撤去200㎡) 新設配水池(SUS構造240㎡)</p> <p>緑ヶ丘浄水場高架水槽更新工事(平成31～32年度 2カ年継続事業) 既設高架水槽(撤去461㎡) 新設高架水槽(SUS構造500㎡)</p>																								
これまでの取組内容		<p>施設の更新及び耐震化を実施するにあたり、診断結果を基に耐震補強を総合的に比較検討し、コスト縮減及び施設の最適化を図っている。 今後においても、施設の重要度やバックアップ施設の有無などを考慮し優先順位を定め、順次浄水施設・配水池の耐震補強工事等を計画的に進めていく。</p> <p style="text-align: center;">耐震補強工事等の施行実績(完了年度・件数)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>種類</th> <th>H20</th> <th>H24</th> <th>H29</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>浄水施設</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>配水池</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table>										種類	H20	H24	H29	計	浄水施設	1		1	2	配水池		1	1	2
種類	H20	H24	H29	計																						
浄水施設	1		1	2																						
配水池		1	1	2																						
								委託料		47,628																
								事業費計	402,193	188,352																
		財 源 の 内 容																								
							財源内訳																			
							国庫支出金																			
							県支出金																			
							地方債																			
							その他																			
							一般財源																			
								201,000																		
								201,193	188,352																	
事業費		29(決算)	30(予算)	31(予算案)																						
		698,093	188,352	402,193																						
財源内訳	特定財源	507,400		201,000																						
	一般財源	190,693	188,352	201,193																						
		201,193	188,352	188,352																						

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課

区分		投資的		(単位：千円)							
小分類	水源・浄水・配水諸設備の更新	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費		
		大分類 【投資的経費】施設									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算		
<p>近鉄学園前駅周辺高台の水圧確保に向けた今後の配水方法について、給水量の減少や老朽化した既設水道施設の状況から、現計画の早期の見直し検討が必要となっている。</p>		<p>あやめ池配水塔及び鶴舞給水塔運用見直し業務委託</p>					3,850	委託料	3,850		
事業概要		<p>平成22年度に策定した送配水施設整備計画では、近鉄学園前駅周辺の高台への配水方法について、既設あやめ池配水塔の箇所に新たに配水塔を建てる計画となっているが、来年度には鶴舞給水塔が不要となる見込みであることから、改めて当該配水塔及び給水塔の現状を踏まえ現計画の問題点を整理し、最新のデータを基に配水方法及び配水区エリアの見直しを図る。</p>									
これまでの取組内容		<p>送配水施設整備計画を平成22年度に策定した。</p>									
							事業費計		3,850	0	
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源								3,850	0
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)							
事業費			0	3,850							
財源内訳	特定財源										
	一般財源		0	3,850						3,850	0

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課

区分	投資的	(単位：千円)									
小分類	水源・浄水・配水諸設備の更新	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	施設費		
		大分類	【投資的経費】施設								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
安全安心な水を安定供給するためには、水源・浄水・配水の各施設の機能を維持していく必要があり、老朽化により修理が困難な設備については更新工事を実施する。		更新工事 (濁度計更新、ポンプ設備更新、ポンプ更新工事)					45,706	工事請負費	45,706	3,888	
									事業費計	45,706	3,888
事業概要		(水道計画管理課) ・濁度・色度計更新 4台 ・ポンプ設備更新 1式 ・ポンプ更新 2台									
これまでの取組内容		各施設の管理点検を密に行うことにより延命化を図っているが、部品調達及び修理が困難な設備については更新工事を実施している。  平成30年度 ・濁度・色度計更新 6台									
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)							
事業費			3,888	45,706	地方債						
財源内訳	特定財源				その他						
	一般財源		3,888	45,706	一般財源					45,706	3,888

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 浄水課

区分 投資的		(単位：千円)							
小分類	水源・浄水・配水諸設備の更新	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	施設費 東部地域建設改良費
		大分類 【投資的経費】施設							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算
安全安心な水を安定供給するためには、水源・浄水・配水の各施設の機能を維持していく必要があり、老朽化により修理が困難な設備については更新工事を実施する。		○ 施設費 緑ヶ丘浄水場遠方監視装置更新工事 157,300 緑ヶ丘浄水場フラッシュミキサー更新工事 38,940 緑ヶ丘浄水場沈澱池改良工事 36,740 緑ヶ丘浄水場照明設備更新工事 13,200 須川ダム貯水池水質保全設備更新工事 66,000 須川ダム水質自動監視装置設置工事 29,150  ○ 東部地域建設改良費 東部地域配水池水質保全設備更新工事 29,700 東部地域濁度・色度計更新工事 26,400					工事請負費	341,330	216,324
							工事請負費	56,100	8,586
事業概要							事業費計	397,430	224,910
・ 遠方監視装置更新 1式 ・ フラッシュミキサー更新 2台  ・ 沈澱池改良 1式 ・ 照明設備更新 1式 ・ 水質保全設備更新 1式 ・ 水質自動監視装置設置 1式  ・ ポンプ設備設置 1式 ・ 濁度・色度計更新 6台									
これまでの取組内容									
各施設の管理点検を密に行うことにより延命化を図っているが、部品調達及び修理が困難な設備については更新工事を実施している。  平成30年度 ・ 受変電設備改良 6面 ・ 放流警報設備更新 1式  ・ 吐出弁更新 3台 ・ 送水ポンプ更新 1台 ・ 濁度・色度計更新 4台 ・ 逆止弁更新 1台 ・ 見学施設整備 1式									
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	財 源 の 内 容				
事業費		156,116	224,910	397,430	国庫支出金				
					県支出金				
					地方債				
財源内訳				111,600	その他				
特定財源					一般財源				
一般財源		156,116	224,910	285,830			111,600		
							285,830	224,910	

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分		投資的		(単位：千円)							
小分類	水源・浄水・配水諸設備の更新	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	都祁地域建設改良費		
		大分類		【投資的経費】施設							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
老朽化し機能低下している浄水場の代替機能を補完し、都祁水道事業の安定的な水運用を図るため、都祁浄水場における馬場中継ポンプ場向け送水ポンプを増設する。また、更新計画に基づき、取替工事を行う。		小倉加圧ポンプ場2号送水ポンプ更新工事						2,420	工事請負費	50,820	11,016
		都祁浄水場送水ポンプ(馬場中継ポンプ場向け)増設工事						48,400			
事業概要		耐用年数を超過した設備を計画に基づき更新し、安定した水運用を図るもの 馬場中継ポンプ場向け送水ポンプ及び制御盤の増設 一式									
これまでの取組内容		耐用年数を超えて運用している施設について、点検整備及び修繕を適正に行うことで、施設の延命化を図っている。									
								事業費計	50,820	11,016	
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費	29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)						
				11,016	50,820						
財源内訳	特定財源			11,000	50,800						
	一般財源			16	20						
						50,800		11,000			
						20		16			

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分	投資的						(単位：千円)			
小分類	水源・浄水・配水諸設備の更新	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	月ヶ瀬地域建設改良費	
		大分類 【投資的経費】施設								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
安定的な水運用を図るため、更新計画に基づき取替工事を行う。		月瀬配水池残留塩素計更新工事					2,057	工事請負費	3,927	
		桃香野浄水場2系原水流量計更新工事					1,870			
事業概要		耐用年数を超過した設備を計画に基づき更新し、安定した水運用を図るもの								
これまでの取組内容		耐用年数を超過して運用している施設について、点検整備及び修繕を適正に行うことで、施設の延命化を図っている。								
							事業費計	3,927	0	
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		事業費	29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)					
				0	3,927					
財源内訳	特定財源				3,900					
	一般財源									
			0		27			27	0	





# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分	投資的	(単位：千円)											
小分類	大和川上流・宇陀川流域下水道事業市町村負担金			会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	流域下水道整備事業費		
				大分類									
				【固定費】県の流域下水道事業負担金（汚水処理及び整備費用）									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
奈良市の公共下水道は単独処理場（平城・佐保台・青山・月ヶ瀬）で処理するもの以外は奈良県の流域下水道に接続し、奈良県の浄化センターで最終処理されている。 関係市町村が公共下水道の整備を推進し、安定的に最終処理するためには、流域下水道の幹線管渠及び浄化センターの建設・改築が必要である。これに要する費用を、関係市町村が定められた負担率に応じて奈良県へ負担する。				大和川上流・宇陀川流域下水道事業市町村負担金（補助事業分）					271,874	負担金	274,394	240,166	
				大和川上流・宇陀川流域下水道事業市町村負担金（単独事業分）					2,520				
事業概要													
下水道法第31条の2の規定により、奈良県が実施する幹線管渠及び浄化センターの建設・改築事業に要する費用を、関係市町村が計画汚水量により定められた負担率に応じて負担する。													
これまでの取組内容													
県が実施する幹線管渠及び浄化センターの建設・改築に要する費用の一部を負担することにより、流域下水道の水質保全に貢献してきた。													
									事業費計	274,394	240,166		
				財源内訳	財 源 の 内 容								
				国庫支出金									
				県支出金									
				地方債						274,300	240,100		
				その他									
				一般財源						94	66		
				事業費	29（決算）	30（予算）	31（予算案）						
				160,183	240,166	274,394							
財源内訳	特定財源	160,100	240,100	274,300									
	一般財源	83	66	94									

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

(単位：千円)					
区分	その他				
小分類	減価償却費及び資産減耗費				
会計	下水道事業会計				
款	下水道事業費用				
項	営業費用				
目	減価償却費 資産減耗費				
大分類		【固定費】資産の減価償却及び除却			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎			
事業運営に伴い取得した資産について、使用により減少する価値を費用化するもの 施設の更新・撤去に伴う資産の減少分を費用計上するもの		○ 減価償却費 有形固定資産減価償却 公共下水道事業 3,156,549 特定環境保全 234,717 農業集落排水事業 293,723  無形固定資産減価償却 公共下水道事業 218,806	節 (細節)	金 額	前年度予算
		有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費	3,684,989	3,677,229	
事業概要		○ 資産減耗費 有形固定資産除却 機械及び装置 11,020	目合計	3,903,795	3,902,867
地方公営企業会計基準に沿った減価償却額を算出している。			固定資産除却費	11,020	12,331
これまでの取組内容			事業費計	3,914,815	3,915,198
過去3年実績  平成29年度 3,922,115千円 平成28年度 3,913,996千円 平成27年度 4,070,347千円		財源内訳		財 源 の 内 容	
		国庫支出金			
		県支出金			
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	
事業費		3,922,115	3,915,198	3,914,815	地方債
財源内訳	特定財源				その他
	一般財源	3,922,115	3,915,198	3,914,815	一般財源
					3,914,815 3,915,198

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分		その他		(単位：千円)						
小分類	消費税及び地方消費税	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業外費用	目	消費税及び地方消費税 雑支出	
		大分類		【固定費】消費税等						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
企業活動に伴う消費税及び地方消費税を納付するもの 資本的支出及びたな卸資産取得に係る控除対象外消費税額を費用計上するもの		○ 消費税及び地方消費税 180,000  ○ 雑支出 控除対象外消費税額 6					消費税 及び地方 消費税	180,000	170,000	
							雑支出	6	6	
事業概要		平成31年度決算に基づき、納付額を算定し、確定申告・納付を行う。								
これまでの取組内容		過去3年の確定申告額  平成29年度 144,291千円 平成28年度 150,515千円 平成27年度 161,619千円								
							事業費計	180,006	170,006	
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							180,006	170,006
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)						
事業費		144,297	170,006	180,006						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	144,297	170,006	180,006						



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課 他

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	貸倒引当金（下水道使用料、受益者負担金・農集分担金）	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【固定費】 過年度及び将来の損失								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
地方公営企業法の規定により、未収債権の将来における回収不能見込み額を、貸倒引当金として引き当てるもの		(情報料金課) 下水道使用料貸倒引当金繰入額 3,570					貸倒引当金繰入額	3,667	4,409	
										(下水道計画管理課) 受益者負担金貸倒引当金繰入額 97
事業概要		未収債権の将来における回収不能見込み額を貸倒引当金として引き当てる。								
これまでの取組内容		公営企業会計基準の見直しにより、平成26年度から引き当てを行っている。  (情報料金課) 未収額に対する欠損額 H27 2,564,729円 H28 2,683,903円 H29 2,186,324円								
							事業費計	3,667	4,409	
		財源内訳					財 源 の 内 容			
		国庫支出金								
		県支出金								
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)						
事業費		2,193	4,409	3,667	地方債					
財源内訳	特定財源				その他					
	一般財源	2,193	4,409	3,667	一般財源					
					3,667 4,409					



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	企業局 情報料金課 他
----	-------------

区分		その他		(単位：千円)						
小分類	過年度収入の還付（下水道使用料、受益者負担金等）	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	特別損失	目	過年度損益修正損	
		大分類 【固定費】 過年度及び将来の損失								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
<p>（情報料金課） 奈良市下水道条例第39条及び奈良市下水道条例施行規程第31条の規定等に基づいて行っている下水道使用料の免除等のうち、過年度分にかかる経費である。</p> <p>（下水道計画管理課） 過年度収納済債権の還付</p>		<p>（情報料金課） 下水道使用料還付金（生活保護世帯） 漏水にかかる減免等</p> <p>（下水道計画管理課） 受益者負担金還付金</p>					2,089	過年度損益 修正損	6,078	5,843
							3,550			
事業概要										
<p>（情報料金課） 過年度分にかかる下水道使用料の免除等に伴う調定業務や使用者への還付業務等を行っている。</p> <p>（下水道計画管理課） 過年度に収納済みの受益者負担金において、賦課誤りや過誤納が判明した場合に還付するもの</p>										
これまでの取組内容										
<p>（情報料金課） 下水道使用料の免除等に伴う特別損失執行状況 H27 5,432,741円 H28 3,270,158円 H29 5,160,342円</p> <p>（下水道計画管理課） 近年の賦課誤りにより還付事案が発生している。チェック体制の強化で今後発生しないよう努めている。</p>										
		財 源 の 内 容								
		財 源 内 訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		事業費								
		29（決算）	30（予算）	31（予算案）						
事業費		5,161	5,843	6,078						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	5,161	5,843	6,078						
							6,078	5,843		

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分		(単位：千円)	
その他			
小分類	西部地域マンホールポンプ等に係る経費	会計	下水道事業会計
大分類	【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修	款	下水道事業費用
事業目的及び必要性	積算基礎	項	営業費用
事業概要	節(細節)	金額	前年度予算
公共下水道管渠の管理のために必要となる経費である。	<b>【汚水の処理・水質管理】</b> 《処理量見合いの固定的経費等》 作業、維持管理用消耗品・備品 1,000 ガソリン 437 課内電信電話料、切手 88 情報機器手数料、公用車廃車手数料 95 ガス探知警報機リース、下水道台帳システム・CAD賃貸借料、有料駐車場・鉄道等用地使用料 1,057 マンホールポンプ場電気使用料 12,537	備消費費 1,000 燃料費 437 通信運搬費 88 手数料 95 賃借料 1,057 動力費 12,537	860 380 95 106 1,352 12,000
《処理量見合いの固定的経費等》 ・マンホールポンプの運転、管理にかかる経費  《施設の運転管理等に係る固定的経費》 ・マンホールポンプの運転、管理にかかる経費 ・下水道の維持管理上、義務のある水質検査を専門業者に委託  《発生対応業務》 ・マンホールポンプの機器の修繕費等	《施設の運転管理等に係る固定的経費》 奈良市運転管理業務委託 9,286 吐室放流水採水調査及び水質等測定業務委託 4,334 流域下水道接続口及び奈良幹線最終口における水質検査委託 2,180 浸入水対策調査業務委託 3,476 管渠調査委託 479 浚渫汚泥処分委託 3,495  《発生対応業務》 車検代、車両修理、機械器具修繕 8,839	委託料 23,250        修繕費 8,839	51,711        20,664
これまでの取組内容 《施設の運転管理等に係る固定的経費》 ・下水道法に義務付けられている吐室放流水水質測定業務委託について、測定方法の効率化を進めることにより、経費の削減を行っている。 ・管渠維持管理に関する現場作業については、職員により直営で実施してきたが、民間委託化することで経費の削減及び業務の効率化を進める。		<b>事業費計</b>	47,303
			87,168
		<b>財源内訳</b>	<b>財源の内容</b>
		国庫支出金	
		県支出金	
	29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)
事業費	58,996	87,168	47,303
		地方債	
財源内訳	特定財源	16,404	19,397
	一般財源	42,592	67,771
		その他	他会計補助金
			19,397
		一般財源	
			47,303
			67,771

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分		その他		(単位：千円)						
小分類	ポンプ場に係る経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	ポンプ場費	
事業目的及び必要性		大分類					【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修			
事業概要		積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
奈良市の公共下水道区域には4カ所のポンプ場があり、汚水管路の中継を安定して実施することを目的とする運営管理経費である。 また適切な維持補修により、機能を維持することを目的とする。		【汚水の処理・水質管理】 《処理量見合いの固定的経費》 維持管理用品 50 消火器リサイクルシール代 6 電気料金 12,078  《施設の運転管理等に係る固定的経費》 自家用電気工作物保安業務委託 717 包括管理業務委託 21,177 樹木剪定処分業務委託 1,000					備用品費	50	15	
							手数料	6	78	
・ポンプ場の運転管理として、民間業者委託による巡回運転管理を実施している。処理場等包括民間委託の一部として実施することによる経費削減を行う。 ・動力費(電気料金)等の経費については、直接企業局で予算を執行し、施設の運営管理を行っている。 ・ポンプ場の維持補修経費であり、機器・配管等の修繕を行っている。							動力費	12,078	11,412	
							委託料	22,894	22,067	
これまでの取組内容 ・運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。処理場等包括民間委託の一部として実施することで、より効率的な維持管理を進める。 ・各ポンプ場とも機器・配管等の老朽化が進んでおり、施設維持のため修繕等を進めているところである。今後は長寿命化計画による機器の更新計画も視野に入れ修繕料等の抑制を検討していく。							修繕費	7,000	6,300	
							事業費計	42,028	39,872	
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		他会計補助金						109	109	
		一般財源						41,919	39,763	
		29 (決算)		30 (予算)		31 (予算案)				
事業費		34,467		39,872		42,028				
財源内訳	特定財源	105		109		109				
	一般財源	34,362		39,763		41,919				

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分		(単位：千円)								
その他										
小分類	青山清水園に係る経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	処理場費	
		大分類		【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算	
<p>・公共下水道単独処理場である青山清水園については、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。このために継続して民間業者による常駐運転管理、動力費(電気料金)、薬品費、発生汚泥処分等の経費を必要とする。</p> <p>・公共下水道各処理施設の維持補修経費であり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。</p>		【汚水の処理・水質管理】								
		《処理量見合いの固定的経費》								
		工事及び維持管理用品	315				備用品費	315	250	
		ごみ処理、剪定枝葉処理手数料	428				手数料	428	266	
		電気料金	28,728				動力費	28,728	26,484	
		薬品	2,596				薬品費	2,596	2,565	
		《施設の運転管理等に係る固定的経費》								
		運転・包括管理業務委託	72,502				委託料	81,464	80,985	
		脱水汚泥収集運搬業務委託	2,071							
		脱水汚泥処分業務委託	6,213							
自家用電気工作物保安業務委託	491									
混載物処分業務委託	187									
【施設及び設備の維持補修】										
《発生対応修繕》										
施設修繕料一式	8,049				修繕費	8,049	12,100			
施設材料一式	872				材料費	872	864			
							事業費計	122,452	123,514	
これまでの取組内容		<p>・運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。</p> <p>包括民間委託に移行することで、さらに効率的な運営管理を進めてきた。</p> <p>・汚水処理で発生する汚泥処分について、適切な民間処分業者を活用することで、環境保全と処理経費の削減を進めている。</p>								
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他		他会計補助金						
		一般財源								
		事業費								
		29 (決算)		30 (予算)		31 (予算案)				
		110,880		123,514		122,452				
財源内訳	特定財源	15,470		14,890		16,835				
	一般財源	95,410		108,624		105,617				
		16,835		14,890						
		105,617		108,624						

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分		その他		(単位：千円)										
小分類	平城浄化センターに係る経費			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	処理場費			
大分類				【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算			
<p>・公共下水道単独処理場である平城浄化センターについては、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。このために継続して民間業者による常駐運転管理、動力費(電気料金)、薬品費、発生汚泥収処分等の経費を必要とする。</p> <p>・公共下水道各処理施設の維持補修経費であり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。</p>				【汚水の処理・水質管理】										
				《処理量見合いの固定的経費》										
				工事及び維持管理用品、一般事務用品	460				備消費	460	300			
				ごみ処理、剪定枝葉手数料 ほか	381				手数料	681	458			
				水質測定手数料、装置点検	300									
				電気料金	56,214				動力費	56,214	52,308			
				薬品	29,122				薬品費	29,122	27,912			
				産業廃棄物税	1,650				租税公課費	1,650	1,250			
				《施設の運転管理等に係る固定的経費》										
				運転・包括管理業務委託	125,463				委託料	155,943	155,018			
脱水汚泥収集運搬業務委託	6,976													
脱水汚泥処分業務委託	22,323													
自家用電気工作物保安業務委託	524													
混載物処分業務委託	187													
樹木剪定業務委託	470													
【施設及び設備の維持補修】														
《発生対応修繕》														
施設修繕料一式	9,444				修繕費	9,444	9,100							
施設材料一式	1,930				材料費	1,930	1,890							
平城浄化センターポンプ井しゅん滯工事	200				工事請負費	200	0							
									事業費計	255,644	248,236			
これまでの取組内容				<p>・運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。包括民間委託に移行することで、さらに効率的な運営管理を進めてきた。</p> <p>・汚水処理で発生する汚泥処分について、適切な民間処分業者を活用することで、環境保全と処理経費の削減を進めている。</p>										
財源内訳				財 源 の 内 容										
国庫支出金														
県支出金														
29 (決算)				30 (予算)				31 (予算案)						
事業費				238,750	248,236	255,644								
財源内訳	特定財源	2,090	1,918	2,232	その他					2,232	1,918			
	一般財源	236,660	246,318	253,412	他会計補助金					253,412	246,318			

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分		その他		(単位：千円)												
小分類	佐保台浄化センターに係る経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	処理場費							
		大分類 【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算							
<p>・公共下水道単独処理場である佐保台浄化センターについては、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。このために継続して民間業者による常駐運転管理、動力費(電気料金)、薬品費、発生污泥収処分等の経費を必要とする。</p> <p>・公共下水道各処理施設の維持補修経費であり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。</p>		<p>【汚水の処理・水質管理】 《処理量見合いの固定的経費》 工事及び維持管理用品、一般事務用品 140 ごみ処理、剪定枝葉処理手数料 103 水質測定手数料、装置点検 220 電気料金 7,495 薬品 1,794</p> <p>《施設の運転管理等に係る固定的経費》 運転・包括管理業務委託 34,426 濃縮污泥収集運搬業務委託(佐保台→青山) 1,511 脱水污泥収集運搬業務委託 872 脱水污泥処分業務委託 2,616 自家用電気工作物保安業務委託 271</p> <p>【施設及び設備の維持補修】 《発生対応修繕》 施設材料費 567 施設修繕一式 4,507</p>					備消費	140	140	140						
							手数料	323	323	400						
							動力費	7,495	7,495	6,924						
							薬品費	1,794	1,794	1,767						
							委託料	39,696	39,696	39,185						
							材料費	567	567	486						
							修繕費	4,507	4,507	3,800						
							<b>事業費計</b>	<b>54,522</b>	<b>54,522</b>	<b>52,702</b>						
							事業概要		財 源 の 内 容							
							<p>・施設の運転管理については、長期継続契約により包括民間委託としている。動力費(電気料金)等の経費については、直接企業局で予算を執行し、施設の維持管理を行っている。</p> <p>・公共下水道各処理場の維持補修経費であり、各施設の機器・配管等の修繕料、消耗部品の交換等に要する費用である。</p>		財源内訳							
国庫支出金																
県支出金																
これまでの取組内容		29 (決算)		30 (予算)		31 (予算案)										
<p>・運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。包括民間委託に移行することで、さらに効率的な運営管理を進めてきた。</p> <p>・汚水処理で発生する污泥処分について、適切な民間処分業者を活用することで、環境保全と処理経費の削減を進めている。</p>		事業費		55,167	52,702	54,522										
		財源内訳														
		特定財源		7,518	7,857	7,408			7,408	7,857						
一般財源		47,649	44,845	47,114			47,114	44,845								

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課

区分		(単位：千円)								
その他										
小分類	管渠及び東部地域マンホールポンプに係る経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費	
		大分類		【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
<p>・公共下水道管渠の管理のために必要となる経費である。</p> <p>・公共下水道管渠の維持管理補修経費であり、管渠・マンホールポンプの機能維持のための事業である。</p>		<p>【汚水の処理・水質管理】</p> <p>《処理量見合いの固定的経費等》</p> <p>工事及び維持管理用品、課内備品、職員貸与品 576</p> <p>電気使用料(月ヶ瀬公共) 1,599</p>						備消費費 動力費	576 1,599	
		<p>《施設の運転管理等に係る固定的経費》</p> <p>奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 6,822</p> <p>業務委託にかかる統括管理業務</p> <p>奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 1,055</p> <p>業務委託にかかる東部終末処理場等運転管理業務</p> <p>奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 57,552</p> <p>業務委託にかかる日常的維持管理業務</p> <p>マンホールポンプ場情報配信等業務委託(月ヶ瀬) 641</p> <p>混載物処分業務委託 186</p>								
事業概要										
<p>《処理量見合いの固定経費等》</p> <p>・マンホールポンプの運転、管理に係る経費</p> <p>《施設の運転管理等に係る固定的経費》</p> <p>平成30年10月1日より奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託を開始し、東部地域等の水道事業の一部及び下水道事業(農業集落排水事業を含む)を包括的に民間事業者で管理することにより効率化を図る。</p> <p>《発生対応業務》</p> <p>・マンホールポンプの機器の修繕等</p>		<p>【施設及び設備の維持補修】</p> <p>《発生対応業務》</p> <p>機械器具修繕一式 200</p> <p>マンホールポンプ修繕 3,107</p> <p>材料一式 981</p>						修繕費 材料費	3,307 981	
これまでの取組内容		<p>・管渠維持管理については、個別委託により実施してきたが、包括的民間委託にすることにより効率化を進める。</p> <p>・下水道管路については、老朽化の傾向が顕著であり、最小限の経費で管理している。</p> <p>・本件包括委託は、1)統括管理業務、2)日常的維持管理業務、3)東部地域終末処理場等運転管理業務、4)計画的維持管理業務、5)維持管理におけるICTシステム構築検証業務により構成されている。なお、本調書に記載の内容は、公共下水道事業区域にかかる下水道管路に関連する維持管理費用であり、かつ本件包括委託の1)～3)に該当する。</p>								
								事業費計	72,719	0
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		29(決算)								
		30(予算)								
		31(予算案)								
事業費			0	72,719	地方債					
財源内訳	特定財源			26,501	その他 他会計補助金			26,501		
	一般財源	0	46,218	一般財源				46,218	0	

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課

区分		(単位：千円)	
その他			
小分類	月ヶ瀬浄化センターに係る経費	会計	下水道事業会計
大分類	【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修		
事業目的及び必要性	積算基礎	節(細節)	金額
<p>公共下水道単独処理場である月ヶ瀬浄化センターについては、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。このために継続して民間業者による巡回運転管理、動力費（電気料金）、発生污泥処分等の経費を必要とする。</p>	<p>【汚水の処理・水質管理】 《処理量見合いの固定的経費等》 工事及び維持管理用品 28 電気料金 1,138</p> <p>《施設の運転管理等に係る固定的経費》 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 803 業務委託にかかる統括管理業務 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 6,925 業務委託にかかる東部終末処理場等運転管理業務 脱水污泥収集運搬業務委託 213 脱水污泥収集処分業務委託 589 下水処理場情報配信業務委託 224</p> <p>【施設及び設備の維持補修】 《発生対応業務》 施設修繕料一式 5,200 施設用材料一式 250</p>	<p>備消費費 動力費</p> <p>委託料</p> <p>修繕費 材料費</p> <p>手数料</p> <p>事業費計</p>	<p>28 1,138</p> <p>8,754</p> <p>5,200 250</p> <p>110</p> <p>15,370</p>
<p>事業概要</p> <p>《処理量見合いの固定経費等》 ・月ヶ瀬浄化センターの運転、管理に係る経費</p> <p>《施設の運転管理等に係る固定的経費》 平成30年10月1日より奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託を開始し、東部地域等の水道事業の一部及び下水道事業（農業集落排水事業を含む）を包括的に民間事業者で管理することにより効率化を図る。</p> <p>《発生対応業務》 ・施設の修繕等</p>			
<p>これまでの取組内容</p> <p>・運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施してきたが、包括的民間委託に移行することで、さらに効率的な運営管理を進めてきた。</p> <p>・汚水処理で発生する污泥処分については、適切な民間処分業者を活用することで、環境保全と処理経費の削減を進めている。</p> <p>・本件包括委託は、1)統括管理業務、2)日常的維持管理業務、3)東部地域終末処理場等運転管理業務、4)計画的維持管理業務、5)維持管理におけるICTシステム構築検証業務により構成されている。なお、本調書に記載の内容は、公共下水道（特定環境保全下水道）事業区域における下水道処理施設に関連する維持管理費用であり、かつ本件包括委託の1)、3)に該当する。</p>			
	29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)
事業費		9,756	15,370
財源内訳	特定財源		
財源内訳	一般財源	9,756	15,370
財源内訳			15,370
財源内訳			9,756

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	(農集) 管渠及びマンホールポンプに係る経費			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費
				大分類 【準固定費】 汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
・農業集落排水のマンホールポンプの運転管理、維持補修のための事業である。 ・農業集落排水処理施設の下水道管渠の維持管理補修経費であり、管渠・マンホールポンプの機能維持のための事業である。				【汚水の処理・水質管理】 《処理量見合いの固定的経費等》 電波利用料 29 無線局再免許申請手数料 22  電気使用料 6,722 (精華、田原、東部第一、東部第二、月ヶ瀬農集)					手数料	51	53
				《施設の運転管理等に係る固定的経費》 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 1,250 業務委託にかかる統括管理業務 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 9,002 業務委託にかかる東部終末処理場等運転管理業務 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 1,744 業務委託にかかる日常的維持管理業務 監視装置保守業務委託(東部第二) 353 マンホールポンプ場情報配信等業務委託 2,880 (精華、田原、東部第一)					動力費	6,722	6,276
事業概要				《処理量見合いの固定経費等》 ・マンホールポンプの運転、管理に係る経費  《施設の運転管理等に係る固定的経費》 平成30年10月1日より奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託を開始し、東部地域等の水道事業の一部及び下水道事業(農業集落排水事業を含む)を包括的に民間事業者で管理することにより効率化を図る。  《発生対応業務》 ・マンホールポンプの機器の修繕等					委託料	15,229	10,578
これまでの取組内容				・管渠維持管理については、個別委託により実施してきたが、包括的民間委託にすることにより効率化を進める。 ・下水道管路については、老朽化の傾向が顕著であり、最小限の経費で管理している。 ・本件包括委託は、1)統括管理業務、2)日常的維持管理業務、3)東部地域終末処理場等運転管理業務、4)計画的維持管理業務、5)維持管理におけるICTシステム構築検証業務により構成されている。なお、本調書に記載の内容は、農業集落排水処理事業区域における下水道管路に関連する維持管理費用であり、かつ本件包括委託の1)～3)に該当する。					修繕費	4,142	7,676
									事業費計	26,144	24,583
財源内訳				財 源 の 内 容							
				国庫支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源					26,144	24,583	
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)							
事業費		23,720	24,583	26,144							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	23,720	24,583	26,144							

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分	その他	(単位：千円)										
小分類	(農集) 管渠及びマンホールポンプに係る経費	会計	下水道事業会計		款	下水道事業費用		項	営業費用		目	管渠費
		大分類 【準固定費】 施設及び設備の維持補修										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算		
農業集落排水の道路の維持補修経費であり、下水道本管・取付管等の破損による補修、管内の詰まりに対応する浚渫等に要する経費である。		《発生対応修繕(修繕費、材料費)》										
		管渠補修修繕						1,716	修繕費	1,716	1,685	
		取付管移送工事						363	工事請負費	363	357	
		修繕用材料						110	材料費	110	108	
事業概要		下水道本管・取付管等の破損による補修、管内の詰まりに対応する浚渫等を行う。										
これまでの取組内容		農業集落排水処理施設については、特に管渠において供用開始から日が浅いうちは、排水柵の位置修正に伴う補修工事等が多く発生したが、現在供用開始から期間が経過し、安定した管理状況となっている。										
								事業費計		2,189	2,150	
		財源内訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金										
		県支出金										
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)								
事業費		646	2,150	2,189	地方債							
財源内訳	特定財源				その他							
	一般財源	646	2,150	2,189	一般財源							
								2,189	2,150			

# 平成31年度支出予算説明調書

課名 企業局 官民連携推進課

区分		その他		(単位：千円)								
小分類	(農集) 処理場に係る経費			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	処理場費	
大分類				【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修								
事業目的及び必要性				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
<p>農業集落排水処理施設である精華地区、田原地区、東部第一地区、東部第二地区、月ヶ瀬地区の処理場については、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。このために継続して民間業者による巡回運転管理、動力費(電気料金)、発生污泥収集運搬等の経費を必要とする。</p> <p>農業集落排水の処理場7カ所の維持補修経費であり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。</p>				<p>【汚水の処理・水質管理】 《処理量見合いの固定的経費等》</p> <p>維持管理用品 160 浄化槽検査手数料 184 電気料金 14,947</p> <p>《施設の運転管理等に係る固定的経費》</p> <p>奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 3,607 業務委託にかかる統括管理業務 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 30,977 業務委託にかかる東部終末処理場等運転管理業務 場内管理業務委託 2,532 濃縮污泥収集運搬業務委託 22,250 自家用電気工作物保安業務委託 432 下水処理場情報配信業務等委託 1,377</p> <p>【施設及び設備の維持補修】 《発生対応業務》</p> <p>各農集処理場修繕一式 6,200 施設用材料一式 1,295</p>					備消費 手数料 動力費	160 184 14,947	61,175	210 184 13,500
<p>事業概要</p> <p>《処理量見合いの固定経費等》 ・農集処理場の運転、管理に係る経費</p> <p>《施設の運転管理等に係る固定的経費》 平成30年10月1日より奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託を開始し、東部地域等の水道事業及び下水道事業(農業集落排水事業を含む)を一元的に民間事業者で管理することにより効率化を図る。</p> <p>《発生対応業務》 ・各農集施設の修繕等</p>									委託料	61,175	41,509	
<p>これまでの取組内容</p> <p>・運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施してきたが、包括的民間委託に移行することで、さらに効率的な運営管理を進めてきた。</p> <p>・汚水処理で発生する污泥処分については、適切な民間処分業者を活用することで、環境保全と処理経費の削減を進めている。</p> <p>・本件包括委託は、1)統括管理業務、2)日常的維持管理業務、3)東部地域終末処理場等運転管理業務、4)計画的維持管理業務、5)維持管理におけるICTシステム構築検証業務により構成されている。なお、本調書に記載の内容は、農業集落排水処理事業区域における下水道処理施設に関連する維持管理費用であり、かつ本件包括委託の1)、3)に該当する。</p>									事業費計	83,961	63,422	
				財源内訳					財源の内容			
				国庫支出金								
				県支出金								
				29(決算)					30(予算)			
				31(予算案)								
事業費				44,897					63,422			
									83,961			
財源内訳				特定財源					その他			
									一般財源			
				44,897					63,422			
									83,961			
									63,422			

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 給排水課

区分	その他	(単位：千円)											
小分類	特定事業場等水質指導経費	会計	下水道事業会計		款	下水道事業費用		項	営業費用		目	普及指導費	
		大分類 【準固定費】汚水の処理・水質管理											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
特定事業場等から排出される汚水の水質を測定し、監督指導を行うことで、水質の保全を図ると共に、水質使用料の適正化を図る。		特定事業場等水質検査実施・結果通知							27	通信運搬費	36	35	
		特定事業場等水質調査通知							9				
		特定事業場に係る水質検査委託							2,791	委託料	2,791	2,700	
事業概要													
(特定排水)下水道条例第18条の規定により、事業所から排出される汚水のうち月750㎡を越える部分については、汚水の水質によって定める使用料を賦課することが定められているため特定排水の水質検査を実施し、水質区分を認定する。													
これまでの取組内容													
水質使用料の適正な賦課及び水質保全の観点から、法令に従って適切に実施している。													
									事業費計		2,827	2,735	
		財源内訳							財 源 の 内 容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他							他会計補助金				
		一般財源									1,413	1,367	
											1,414	1,368	
		29 (決算)		30 (予算)		31 (予算案)							
事業費		830		2,735		2,827							
財源内訳	特定財源	414		1,367		1,413							
	一般財源	416		1,368		1,414							



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第二課

区分	その他	(単位：千円)																										
小分類	浄化槽設置整備費助成事業（国、県、市負担金あり）	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	普及指導費																			
		大分類	【準固定費】排水設備の適正管理																									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算																			
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置を予定している者に対して助成を行い、浄化槽設置整備の促進を図る。		浄化槽設置整備費助成金					負担金	9,802	16,822																			
		5人槽 7基					4,816																					
		7人槽 6基					4,956																					
		奈良県浄化槽推進協議会等負担金					30																					
		浄化槽設置整備関連総会等旅費					旅費	5	5																			
		新聞・図書					備消費費	8	8																			
事業概要		循環型社会形成推進交付金交付要綱に基づき、東部・月ヶ瀬の公共下水道事業整備区域及び農業集落排水事業整備済区域外の区域、都祁地域に対して補助金を交付する。																										
これまでの取組内容		浄化槽設置整備費の助成を行うことで、浄化槽設置整備を促進した。																										
過去3年間の実績		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">(件数)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>							(件数)					H27	H28	H29	5人槽	7	6	6	7人槽	13	7	5	計	20	13	11
(件数)																												
	H27	H28	H29																									
5人槽	7	6	6																									
7人槽	13	7	5																									
計	20	13	11																									
							事業費計	9,815	16,835																			
		財源内訳	財 源 の 内 容																									
		国庫支出金	循環型社会形成推進交付金（国）					1,602	2,762																			
		県支出金	循環型社会形成推進交付金（県）					1,602	2,762																			
		地方債																										
		その他	他会計負担金					6,611	11,311																			
		一般財源																										
		一般財源																										
		事業費	29（決算）	30（予算）	31（予算案）																							
			8,286	16,835	9,815																							
財源内訳	特定財源		8,286	16,835	9,815																							
	一般財源		0	0	0																							

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 給排水課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	下水道整備区域における未水洗化世帯の早期解消	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	普及指導費	
		大分類 【準固定費】排水設備の適正管理								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
下水道法（第11条の3第5項）に沿って、下水道への接続予定者に対し、公共下水道における水洗便所設備費の助成や水洗便所改造資金の融資あっせん及び利子補給を行うことにより、未水洗化世帯の解消を進める。		下水道普及助成経費								
		一般事務用品					60	備用品費	60	22
		水洗便所設備費助成金					500	負担金	510	2,100
		水洗便所改造資金融資利子補給金					10			
農業集落排水処理施設普及助成経費 一般事務用品							10	備用品費	10	10
事業概要		公共下水道が整備されてから3年以内に汲み取り及び浄化槽から公共下水道に直結した水洗便所に改造する費用に対し、水洗便所設備費助成金の交付、融資あっせん及び利子補給を行う。								
これまでの取組内容		市民の一時的な負担を軽減し、接続を促進する施策として継続的に実施している。また、H28年度から2年間、水洗便所設備費助成金増額や水洗便所改造資金融資あっせんの要件緩和等を行い、普及促進を図った。								
							通信運搬費		2	
							事業費計	580	2,134	
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他	他会計補助金						290	1,067
		一般財源							290	1,067
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)						
事業費		1,926	2,134	580						
財源内訳	特定財源	953	1,067	290						
	一般財源	973	1,067	290						

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	企業局 情報料金課 他
----	-------------

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	下水道使用料及び受益者負担金等の徴収	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費 総係費	
		大分類		【準固定費】排水設備の適正管理						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
(情報料金課) 下水道使用料・農業集落排水処理施設使用料の請求・徴収経費 (下水道計画管理課) ・下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料 汚水をきれいにするための直接的な費用や、管渠や処理施設の維持管理に必要経費を下水道の利用者に負担していただくもの ※奈良市下水道条例第18条 ・受益者負担金及び分担金 下水道の整備により生活環境が著しく改善し利益を受ける者(受益者)に、その受ける利益の限度において事業費の一部を負担していただく制度 ※都市計画法第75条及び地方自治法第224条		(情報料金課) ○ 業務費 一般事務用品 20 下水道使用料早見表 40 後納郵便料金 235  (下水道計画管理課) ○ 総係費 徴収旅費 16 前納報奨金 344 一般事務用品 51 納入通知書等発行 210 納入通知書発送用等 32 下水道受益者負担金システム保守業務委託 1,047		備消費費	20	20				
				印刷製本費	40	20				
				通信運搬費	235	222				
				目合計	295	262				
				旅費	16	15				
				報償費	344	666				
				備消費費	51	61				
				印刷製本費	210	220				
				通信運搬費	32	45				
				委託料	1,047	87				
目合計	1,700	1,094								
(情報料金課) 汚水排出量を認定し、下水道使用料を徴収する。  (下水道計画管理課) 賦課対象区域内の土地所有者に申告書を送付し、申告及び職権による受益者の確定、申請に基づく調査による減免額の確定をし、賦課決定及び納付書を送付する。 受益者負担金は3年9回の分割徴収となっているが、全部または一部の一括納付者に対しては、納付期別に応じた報奨金を交付する。 未納者に対しては、督促状の送付を行うとともに、文書・電話・訪問による催告を行う。		手数料 支払利息 リース資産 購入費		1						
				129						
				1,704						
				事業費計	1,995	3,190				
これまでの取組内容		財 源 の 内 容								
(情報料金課) 有収水量 H27 37,110,902円 H28 37,278,897円 H29 37,145,884円  (下水道計画管理課) 供用開始から遅延なく賦課決定を行うため、平成27年度から賦課決定をそれまでの年1回から年3回とした。 農業集落排水施設の管路布設事業は平成26年度で終了したため、既存の建物に係る分担金の賦課は平成27年度で終了しているが、今後も、本管沿線で新たに取付が発生した家屋に対しては賦課を行う。		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
事業費		0	3,190	1,995						
財源内訳		29(決算)		30(予算)		31(予算案)				
特定財源										
一般財源		0	3,190	1,995						
								1,995	3,190	

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	下水道事業の職員給与費等件人費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目			
		大分類		【局運営経費】 人件費等							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算		
下水道事業会計において、収益的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費。		給料									
		一般職給					79,399	給料	79,399	78,340	
		手当									
		管理職手当					3,593	手当	62,975	63,309	
		扶養手当					3,096				
		地域手当					8,613				
		住居手当					1,305				
		通勤手当					2,289				
		特殊勤務手当					36				
		時間外勤務手当					7,486				
期末手当 (賞与引当金を含む。)					20,267						
勤勉手当 (賞与引当金を含む。)					13,770						
管理職員特別勤務手当					60						
児童手当					2,460						
法定福利費						法定福利費	29,552	27,648			
共済負担金 (賞与引当金を含む。)、公務災害負担金					29,552						
退職給付費 (退職給付引当金を含む。)					10,129	退職給付費	10,129	9,208			
事業概要											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般職の給与及び法定福利費</li> <li>・ その他 (児童手当、退職給付費)</li> </ul>											
これまでの取組内容											
一般職 H26～H27 給料月額2%～6%減額 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 退職給付引当金及び賞与引当金の計上開始 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し H29 わたりの解消											
									事業費計	182,055	178,505
									財 源 の 内 容		
									財源内訳		
									国庫支出金		
									県支出金		
									地方債		
		その他									
		一般財源	182,055	178,505							
		29 (決算)      30 (予算)      31 (予算案)									
事業費		175,266	178,505	182,055							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	175,266	178,505	182,055							



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	企業局 企業総務課
----	-----------

区分		その他		(単位：千円)					
小分類	職員的安全衛生管理及び福利厚生	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
		大分類 【局運営経費】 人件費等							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算
職員の職場における安全衛生の確保及び健康保持増進に向けた取り組みを実施							被服費	1,059	574
							備用品費	10	10
							委託料	225	190
							厚生費	535	467
事業概要									
職場における職員の安全と健康を保持するため、作業服等の貸与や産業医の助言、指導を実施する。労働安全衛生法第66条及び水道法第21条に基づき、定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断を実施する。									
これまでの取組内容									
職員のメンタルヘルスクエアへの気づきを促すため、平成24年度からメンタルヘルスチェック事業を行っている。 また、下記の健康診断を実施している。 定期健康診断 VDT従事職員特別健康診断									
							事業費計	1,829	1,241
		財 源 の 内 容							
		財源内訳							
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)					
事業費		983	1,241	1,829					
財源内訳	特定財源								
	一般財源	983	1,241	1,829					
							1,829	1,241	

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	情報管理システムの運用	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
事業目的及び必要性		大分類					【局運営経費】情報管理システムの運用				
事業概要		積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算		
下水道事業の効率化のため、情報管理システムとして事務用パソコン等の運用を行う。  上下水道料金システム、職員認証基盤システム、事務用パソコン・ネットワーク機器等の運用を行う。		ウイルス駆除ソフト(ライセンス更新)					138	備消費費	185	167	
		情報管理関係維持管理用品					47				
		情報通信回線サービスの利用(青山清水園)					262	通信運搬費	262	243	
		事務用パソコン及びプリンタ保守					249	委託料	249	103	
		企業局情報系パソコン					3,240	賃借料	3,498	1,990	
		インターネット系システムライセンスの賃貸借					30				
		職員認証基盤システムの賃貸借					109				
		ネットワーク通信機器一式(青山清水園)					119				
		これまでの取組内容		ネットワークの統合、職員認証システム等の導入を行った。					事業費計	4,194	2,503
		財源内訳		財源の内容							
国庫支出金											
県支出金											
事業費		29(決算)	30(予算)	31(予算案)							
		3,128	2,503	4,194	地方債						
財源内訳	特定財源				その他						
	一般財源	3,128	2,503	4,194	一般財源						
					4,194 2,503						

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分		(単位：千円)							
その他									
小分類	財務会計システムの運用	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
		大分類 【局運営経費】 情報管理システムの運用							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
システムの保守及び更新等に係る経費のうち、下水道事業会計負担分を水道事業会計に支払うもの							負担金	16,840	785
		公営企業会計システム保守委託費用					660		
		公営企業会計新システム導入費用					15,676		
		公営企業会計新システム保守費用					91		
		公営企業会計現行システムデータ抽出費用					413		
事業概要									
企業会計システムに係る費用の下水道事業会計負担分である。									
これまでの取組内容									
費用の応分負担の観点から、下水道事業分を水道事業会計に対して支払っている。									
							事業費計	16,840	785
		財源内訳	財 源 の 内 容						
		国庫支出金							
		県支出金							
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	地方債				
事業費		1,930	785	16,840					
財源内訳	特定財源			8,859	その他				
	一般財源	1,930	785	7,981	一般会計補助金	8,859			
					一般財源	7,981		785	

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	下水道台帳管理システムの運用	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費	
		大分類		【局運営経費】情報管理システムの運用						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
公共下水道管渠の管理のために必要となる経費である。		下水道台帳管理システム保守点検業務委託					506	委託料	8,697	5,225
		下水道台帳データ作成業務委託					6,710			
		下水道台帳システムデータセットアップ業務委託					524			
		下水道台帳ストックマネジメントデータ取込業務委託					957			
事業概要		電子化された下水道台帳を整備しており、効率的な窓口対応や緊急現場対応を実現している。また、巡視点検情報を蓄積しており、今後、本格的なストックマネジメントを進めるための基礎ツールとなる。このシステムを効率的にメンテを行うと共に、追加データを毎年更新している。								
これまでの取組内容		下水道台帳の更新を行い、最新の情報を維持している。情報項目を追加して効率運用を進めている。								
							事業費計	8,697	5,225	
財源内訳		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源						8,697	5,225	
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)						
事業費		6,879	5,225	8,697						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	6,879	5,225	8,697						



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課 他

区分 投資的		(単位：千円)							
小分類	車両（公用車等）の取得及び更新	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	固定資産取得費	目	有形固定資産取得費
		大分類 【局運営経費】 資産の取得及び更新							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算
(下水道計画管理課) 経年劣化の著しい公用車の買い替えを行う。  (工務第二課) 下水道事業で必要となる公用車を購入する。  (財務課) 臨時的に必要なとなる器具備品の購入に要する経費		(下水道計画管理課)					車両運搬具費	3,078	4,217
		軽自動車（ワンボックス）	2台	2,052					
		(工務第二課)					器具備品費	1,000	1,000
軽自動車（ワンボックス）	1台	1,026							
(財務課)					事務用器具備品一式	1,000	1,000	1,000	
事業概要									
(下水道計画管理課) 現場対応用の軽自動車である。									
(工務第二課) 下水道布設工事及び管渠改築工事の立会用の軽自動車である。									
(財務課) 予算編成時において予測ができない器具備品の購入又は予算金額に不足が生じた場合の支出に充てる。									
これまでの取組内容									
(工務第二課) これまでは必要な時には課内の他業務の車両にて対応してきたが、下水道事業の増加に対応するため、水道事業用車両のうち経年劣化の著しい車両を廃棄し、下水道事業用として新規に購入する。									
		財 源 の 内 容					事業費計	4,078	5,217
		財源内訳							
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源						4,078	5,217
		事業費	29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)				
		0	5,217	4,078					
財源内訳	特定財源								
	一般財源	0	5,217	4,078					





# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

(単位：千円)

区分	その他	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
小分類	下水道計画管理課事務経費	大分類	【局運営経費】局事務経費						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
課の庶務及び各種研修に参加するための経費		普通旅費、研修等旅費	119	旅費	119	118			
		研修出席負担金	62	研修費	62	60			
		一般事務用品、新聞・図書、課内備品、コピー料金	429	備用品費	429	379			
		画像データ作成業務委託	1,496	委託料	1,496	1,458			
		有料道路通行料	10	賃借料	18	18			
		有料駐車場代	8						
		大和川上流・宇陀川流域下水道協議会会費	190	負担金	190	190			
		臨時職員給料、通勤手当(2人分)	3,416	賃金	3,416	3,368			
		臨時職員2名 社会保険料等事業主負担分	595	保険料	595	584			
		事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修会の参加費、研修費等</li> <li>・一般事務費、文書保存業務委託、所属協議会会費等</li> </ul>									
							事業費計	6,325	6,175
これまでの取組内容									
下水道財政が厳しい中であるが、職員のスキルアップのために有効な研修会等には、積極的に参加している。		財源内訳					財 源 の 内 容		
		国庫支出金							
		県支出金							
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)					
事業費		1,786	6,175	6,325	地方債				
財源内訳	特定財源				その他				
	一般財源	1,786	6,175	6,325	一般財源				
					6,325	6,175			

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課

区分		その他		(単位：千円)								
小分類	官民連携推進課事務経費			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
				大分類 【局運営経費】局事務経費								
事業目的及び必要性				積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
課の庶務及び各種研修に参加するための経費				普通旅費、研修等旅費					308	旅費	308	
				研修参加負担金					53	研修費	53	
				一般事務用品、新聞・図書					160	備用品費	160	
				高速道路通行料					40	賃借料	40	
事業概要												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修会の参加費、研修費等</li> <li>・官民連携事業に係る打合せ</li> <li>・一般事務費</li> </ul>												
これまでの取組内容												
官民連携の先進的な取組への調査、職員のスキルアップのために有効な研修会等への参加												
				事業費計					561	0		
				財源内訳	財 源 の 内 容							
				国庫支出金								
				県支出金								
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)								
事業費			0	561	地方債							
財源内訳	特定財源				その他							
	一般財源		0	561	一般財源					561	0	

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第二課

区分		その他		(単位：千円)								
小分類	工務第二課事務経費			会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠建設費 管渠改良費	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算	
課の事務運営のために必要となる経費のうち下水道事業費用で計上するもの				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 管渠建設費</li> <li>  普通旅費等 150</li> <li>  下水道技術養成講座等 372</li> <li>  一般事務用品等 1,266</li> <li>  ガソリン代 99</li> <li>  携帯電話使用料 23</li> <li>  複合機リース等 618</li> <li>  車両修理代等 137</li> <li>  臨時職員賃金等 1,708</li> <li>  臨時職員社会保険料 281</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>旅費 150</li> <li>研修費 372</li> <li>備用品費 1,266</li> <li>燃料費 99</li> <li>通信運搬費 23</li> <li>賃借料 618</li> <li>修繕費 137</li> <li>賃金 1,708</li> <li>保険料 281</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>150</li> <li>372</li> <li>1,266</li> <li>99</li> <li>23</li> <li>618</li> <li>137</li> <li>1,708</li> <li>281</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4,654</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4,335</li> </ul>
事業概要 下水道事業の工事設計積算に必要な事務用品等の購入				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 管渠改良費</li> <li>  普通旅費等 10</li> <li>  下水道事務職員養成講座 12</li> <li>  一般事務用品等 44</li> <li>  公用車有料駐車場料金 16</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>旅費 10</li> <li>研修費 12</li> <li>備用品費 44</li> <li>賃借料 16</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10</li> <li>12</li> <li>44</li> <li>16</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>82</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>80</li> </ul>
これまでの取組内容 執行においては、再度必要性のチェックを行い経費削減に努める。									事業費計	4,736	4,415	
				財源内訳	財 源 の 内 容							
				国庫支出金								
				県支出金								
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)								
事業費		3,225	4,415	4,736	地方債					4,700		
財源内訳	特定財源	3,225		4,700	その他							
	一般財源	0	4,415	36	一般財源					36	4,415	

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分	その他	(単位：千円)										
小分類	下水道事業の資産の管理等に係る経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費			
		大分類 【局運営経費】局事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算		
		収納庫 2,138 事務用椅子(主幹級以上) 253						備消費費	2,391			
												事業費計
事業概要		企業局及び企業総務課の事務にかかる経費										
これまでの取組内容		老朽化に伴い順次入れ替えを行っている。										
		財源内訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源									2,391	0
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)								
事業費			0	2,391								
財源内訳	特定財源											
	一般財源		0	2,391								

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分		その他		(単位：千円)						
小分類	下水道事業の資産の管理等に係る経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【局運営経費】局事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
主に財産の管理を目的とするもの		固定資産管理システム保守委託費用					負担金	196	130	
		下水道賠償責任保険(公共)					保険料	666	1,475	
		下水道賠償責任保険(農集)						83		
		建物総合損害共済保険(市有物件)(公共)						613		
		建物総合損害共済保険(市有物件)(農集)						116		
		事業概要								
固定資産管理システムに係る費用の負担 固定資産台帳の整理保管、固定資産の保険加入及び請求										
これまでの取組内容										
保険加入対象を精査し、経費の節減に努めている。							事業費計	1,674	1,605	
		財源内訳		財 源 の 内 容						
				国庫支出金						
				県支出金						
				地方債						
				その他						
				一般財源					1,674	1,605
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)						
事業費		1,582	1,605	1,674						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	1,582	1,605	1,674						

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

(単位：千円)																																																	
区分	その他																																																
小分類	下水道事業の資産の管理等に係る経費																																																
会計	下水道事業会計																																																
款	下水道事業費用																																																
項	営業費用																																																
目	総係費																																																
大分類	【局運営経費】局事務経費																																																
事業目的及び必要性	積算基礎																																																
事業概要	節(細節) 金額 前年度予算																																																
公用車等の管理に係る費用	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">副安全運転管理者講習(奈良市)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1</td> <td style="width: 10%;">旅費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ドライブレコーダー</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td>備用品費</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>本局電話代</td> <td style="text-align: right;">594</td> <td>通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">594</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>公用車の維持管理に係る手数料</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>奈良県安全運転管理者協会年会費</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td>負担金</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>自動車損害賠償責任保険</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>自動車損害共済(市有物件)</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自動車重量税</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td>租税公課費</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;"><b>事業費計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>985</b></td> <td style="text-align: right;"><b>838</b></td> </tr> </table>	副安全運転管理者講習(奈良市)	1	旅費	1	0	ドライブレコーダー	119	備用品費	119	0	本局電話代	594	通信運搬費	594	626	公用車の維持管理に係る手数料	2	手数料	2	2	奈良県安全運転管理者協会年会費	7	負担金	7	7	自動車損害賠償責任保険	103	保険料	237	157	自動車損害共済(市有物件)	134				自動車重量税	25	租税公課費	25	46			<b>事業費計</b>	<b>985</b>	<b>838</b>			
副安全運転管理者講習(奈良市)	1	旅費	1	0																																													
ドライブレコーダー	119	備用品費	119	0																																													
本局電話代	594	通信運搬費	594	626																																													
公用車の維持管理に係る手数料	2	手数料	2	2																																													
奈良県安全運転管理者協会年会費	7	負担金	7	7																																													
自動車損害賠償責任保険	103	保険料	237	157																																													
自動車損害共済(市有物件)	134																																																
自動車重量税	25	租税公課費	25	46																																													
		<b>事業費計</b>	<b>985</b>	<b>838</b>																																													
これまでの取組内容	<p>法令に基づき、副安全運転管理者の任免、公用車に係る保険及び自動車重量税の事務処理を行っている。</p>																																																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">財源内訳</th> <th colspan="3" style="width: 25%;">財 源 の 内 容</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">29 (決算)</td> <td style="text-align: center;">30 (予算)</td> <td style="text-align: center;">31 (予算案)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: right;">816</td> <td style="text-align: right;">838</td> <td style="text-align: right;">985</td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td style="text-align: right;">816</td> <td style="text-align: right;">838</td> <td style="text-align: right;">985</td> <td></td> <td style="text-align: right;">985 838</td> </tr> </table>	財源内訳	財 源 の 内 容					国庫支出金						県支出金							29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)			事業費	816	838	985	地方債		財源内訳				その他		特定財源				一般財源		一般財源	816	838	985		985 838
財源内訳	財 源 の 内 容																																																
国庫支出金																																																	
県支出金																																																	
	29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)																																														
事業費	816	838	985	地方債																																													
財源内訳				その他																																													
特定財源				一般財源																																													
一般財源	816	838	985		985 838																																												

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	下水道閉塞に伴う浚渫工事	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費		
		大分類 【外的要因による経費】 下水道の閉塞及び道路陥没への対応									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
公共下水道管渠の維持補修経費であり、管渠・マンホールポンプの機能維持のための事業である。		下水道閉塞に伴う浚渫工事						13,700	工事請負費	13,700	10,692
事業概要		下水道本管及び取付管等のつまりに対する浚渫工事費									
これまでの取組内容		下水道管路については老朽化の傾向が顕著であり、最小限の経費でやりくりしている。また、下水道長寿命化計画による管渠の改築計画を踏まえて、修繕費の増加抑制を検討している。									
								事業費計	13,700	10,692	
財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源							13,700	10,692	
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)							
事業費		13,121	10,692	13,700							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	13,121	10,692	13,700							

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	道路陥没等に伴う取付管・管渠補修	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費	
		大分類 【外的要因による経費】 下水道の閉塞及び道路陥没への対応								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
公共下水道管渠の維持補修経費であり、管渠・マンホールポンプの機能維持のための事業である。		道路陥没等に伴う取付管、管渠補修					19,720	修繕費	19,720	20,628
		舗装復旧工事					2,100	路面復旧費	2,100	1,653
事業概要		下水道本管及び取付管等の破損による修繕費								
これまでの取組内容		下水道管路については老朽化の傾向が顕著であり、最小限の経費でやりくりしている。また、下水道長寿命化計画による管渠の改築計画を踏まえて、修繕費の増加抑制を検討している。								
							事業費計		21,820	22,281
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		特定財源								
		一般財源								
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)						
事業費		36,813	22,281	21,820						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	36,813	22,281	21,820		21,820 22,281				

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分	その他	(単位：千円)										
小分類	人孔鉄蓋等補修（補償費なし）	会計	下水道事業会計		款	下水道事業費用		項	営業費用	目	管渠費	
		【外的要因による経費】計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
公共下水道管渠の維持補修経費であり、管渠・マンホールポンプの機能維持のための事業である。		人孔鉄蓋補修							17,800	修繕費	17,800	16,308
		人孔鉄蓋等（支給材）							12,000	材料費	12,000	7,798
事業概要		道路補修工事等に伴い発生する人孔（マンホール）鉄蓋の補修及びその支給材										
これまでの取組内容		また、下水道長寿命化計画による管渠の改築計画を踏まえて、修繕費の増加抑制を検討している。										
									事業費計	29,800	24,106	
		財源内訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金										
		県支出金										
		29（決算）	30（予算）	31（予算案）								
事業費		42,096	24,106	29,800	地方債							
財源内訳	特定財源				その他							
	一般財源	42,096	24,106	29,800	一般財源							
					29,800 24,106							

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第二課

区分 投資的		(単位：千円)									
小分類	県道路改修移設工事（補償費あり）	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠改良費		
		大分類 【外的要因による経費】計画的に実施できない工事（他事業者・企業・個人等からの求めによる事業）									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
本事業は、他事業者の施工に関して、既設下水道管の移設を行うもので、原因者から負担金を徴収し、適切かつ効果的に施工をし、他事業者が施工するインフラ設備等の推進に寄与する。		県・道路改修移設工事					6,800	工事請負費	109,150	24,000	
		市・道路改修移設工事					95,000				
		市・浸水対策事業移設工事					7,350				
		県・道路改修移設工事に伴う実施設計業務委託 三条大宮町～大安寺三丁目					19,400	委託料	39,800	9,700	
		市・道路改修移設工事に伴う実施設計業務委託 高天町～上三条町					4,850				
		市・浸水対策事業移設工事に伴う実施設計業務委託 東九条町					1,000				
		県・道路改修移設工事に伴う実施設計業務委託 柏木町～大安寺三丁目					14,550				
		事業概要									
		平成31年度 支障移設工事予定									
		県道路改修移設工事 130 m 市道路改修移設工事 580 m									
これまでの取組内容											
県道路改修移設工事 実績											
平成28年度 18.1 m 平成29年度 13.1 m											
							事業費計	148,950	33,700		
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債						112,300	30,200		
		その他	移設工事負担金					36,615	3,500		
		一般財源						35	0		
		財源内訳	29（決算）		30（予算）		31（予算案）				
事業費			1,892	33,700	148,950						
特定財源			1,800	33,700	148,915						
一般財源			92	0	35						

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 給排水課

区分	投資的	(単位：千円)										
小分類	汚水柵及び取付管布設事業	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠建設費			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算			
<p>公共下水道本管整備済みの区域のうち、賦課保留区分に該当する土地を宅地へ変更し、汚水柵の設置が必要になる場合は、所有者からの申請に基づき設置を行う。</p>		<p>公共下水道汚水柵及び取付管布設事業 汚水柵及び取付管工事</p>					4,360	工事請負費	4,360	24,192		
									100			
事業概要												
<p>下水道本管の整備済みの区域で、所有者の申請に基づき、汚水柵の設置を実施していく。</p>												
これまでの取組内容												
<p>下水道条例等を改正し、平成27～29年度の3年間は猶予期間として公共下水道及び農業集落排水本管整備済みの区域の汚水柵及び取付管布設工事費用を局負担で施行してきたが、平成30年度からは賦課保留区分に該当する土地の場合を除き、原則自己負担とする。</p>												
		財 源 の 内 容										
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債							4,300	24,100		
		その他										
		一般財源							60	192		
		29 (決算)		30 (予算)		31 (予算案)						
事業費		34,779	24,292	4,360								
財源内訳	特定財源	34,700	24,100	4,300								
	一般財源	79	192	60			60	192				

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分		その他		(単位：千円)									
小分類	職員研修	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費				
		大分類		【長期政策推進経費】人材の育成									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
将来にわたってライフラインとしての水道事業を持続するため、職員の専門的な知識や技能の習得及び職員のモチベーション向上を目的として、人材育成を図る研修を受講させる。								旅費	215	77			
								研修費	269	170			
								事業費計	484	247			
		事業概要											
		これまでの取組内容											
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		事業費		2,504	247	484							
		財源内訳											
		特定財源											
		一般財源		2,504	247	484							

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営管理課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	媒体を通じた広報活動と双方向コミュニケーションの実施			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業目的及び必要性				大分類					【長期政策推進経費】下水道事業に係る啓発活動と情報提供		
事業概要				積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
下水道事業についての理解を深めてもらうための広報活動を行う。また、会計毎における費用負担を明確にするため、水道事業会計において費用負担している下水道事業の費用相当分を負担する。  水道事業会計において費用負担している、下記の下水道事業の費用相当分を負担する。 ・上下水道事業年報 印刷費 ・要覧(ポケットブック) 印刷費 ・奈良上下すいどうだより デザイン委託料、印刷費、配布負担金 ・上下水道作品募集に係る備用品費、印刷製本費、郵送料、手数料、食糧費				講習会	2		旅費	2	0		
				講習会受講料	12		研修費	12	0		
				下水道施設見学会 随行看護師報酬	9		報償費	9	9		
				下水道PRイベント用 下水道講習会教材図書	187 4		備用品費	191	0		
				マンホールカード追加印刷 広報パンフレット・ビラ	38 4,686		印刷製本費	4,724	38		
				下水道施設見学会 テレドーム お知らせビラ郵送代	7 246		通信運搬費	253	7		
				お知らせビラ配布委託 ホームページ追加作成委託	4,578 755		委託料	5,333	0		
				下水道施設見学会 バス借上料	195		賃借料	195	195		
				下水道施設見学会 昼食	111		食糧費	111	104		
				下水道会計負担金	3,183		負担金	3,183	1,381		
下水道施設見学会 保険料	4		保険料	4	4						
						雑費		55			
						事業費計	14,017	1,793			
これまでの取組内容				財源内訳					財 源 の 内 容		
・マンホールカードを作成した。 ・奈良上下すいどうだよりの中で下水道事業についての記事を掲載し、積極的に情報提供を行った。 ・市や他団体が主催するイベントに出展し、下水道事業のPRをした。				国庫支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他					下水道施設見学会参加料		
				一般財源					160 160		
				一般財源					13,857 1,633		
事業費		29(決算)	30(予算)	31(予算案)							
		677	1,793	14,017							
財源内訳	特定財源		160	160							
	一般財源	677	1,633	13,857							

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営管理課

区分		その他		(単位：千円)												
小分類	日本下水道協会等の事務運営			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費					
事業目的及び必要性				大分類					【長期政策推進経費】下水道事業に係る啓発活動と情報提供							
事業概要				積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算					
日本下水道協会及び奈良県下水道協会の事務運営に要する経費				下水道協会旅費					636	旅費	636	277				
				非常勤嘱託職員給料・手当					2,311	報償費	2,311	0				
				日本下水道協会会費					907	負担金	955	955				
				奈良県下水道協会会費					48							
				非常勤嘱託職員社会保険料等事業主負担分					376	保険料	376	0				
これまでの取組内容									事業費計	4,278	1,232					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道の適正な使用を促すための啓発グッズの配布</li> <li>・下水道事業に携わる職員の研修</li> <li>・改築・更新にかかる国費による支援の要望活動</li> <li>・奈良県下水道排水設備工事責任技術者試験及び更新講習の実施</li> </ul>									財源内訳	財 源 の 内 容						
									国庫支出金							
									県支出金							
事業費		29 (決算)	30 (予算)						31 (予算案)	地方債						
財源内訳	特定財源		167	2,667	その他		日本下水道協会からの旅費及び奈良県下水道協会からの負担金の繰入		2,667	167						
	一般財源	963	1,065	1,611	一般財源			1,611	1,065							

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 給排水課

区分		(単位：千円)		
その他				
小分類	下水道事業未接続世帯への接続推進活動	会計	下水道事業会計	
大分類	【長期政策推進経費】下水道事業に係る啓発活動と情報提供			
事業目的及び必要性	積算基礎	節(細節)	金額	
公共用水域の水質保全のため、下水道未接続世帯の早期解消を図る。 また、下水道の利用が促進されることにより、下水道使用料の増加が見込め、下水道事業の経営改善に繋げる。	臨時職員給料(1人)	賃金	1,733	3,416
	臨時職員通勤手当(1人)			
	非常勤嘱託職員給料(1人)	報償費	1,754	0
	非常勤嘱託職員通勤手当(1人)			
	水洗便所促進用パンフレット	印刷製本費	26	26
非常勤嘱託職員社会保険料等事業主負担分(1人)	保険料	577	524	
臨時職員社会保険料等事業主負担分(1人)				
<b>事業費計</b>			4,090	3,966
これまでの取組内容		財源の内訳		
平成28年度から29年度にかけて実施している水洗便所設備費助成金の増額や水洗便所改造資金融資あっせんの条件緩和に併せ、未接続世帯を戸別訪問し、下水道への早期接続についての啓発を行っている。 また、普及促進の一環として、地域社会活動の場を活用して合流式下水道の流下にあたる河川浄化活動を行っている。		財 源 の 内 容		
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	2,444	1,953
		一般会計補助金		
		一般財源	1,646	2,013
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)
事業費		4,888	3,966	4,090
財源内訳	特定財源	2,045	1,953	2,444
	一般財源	2,843	2,013	1,646

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営管理課

区分	その他	(単位：千円)							
小分類	下水道ビジョン及び経営戦略の策定	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
		大分類 【長期政策推進経費】 事業計画の策定							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
<p>新下水道ビジョンは、平成26年に国土交通省が公表したものであり、地方公共団体においては、適切な汚水・雨水管理を持続的に実施することを基本とし、地域の状況、特性、ニーズ等に応じて、必要とする施策を選択し、優先順位を付けて実行することが望まれている。</p> <p>「奈良市下水道ビジョン(仮)」を策定することにより、奈良市下水道事業のあるべき姿を明らかにし、進むべき方向性と施策を定め、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画とする。</p> <p>また、「経営戦略」は基本計画を実行するための指針として作成するもので、平成26年8月に総務省が平成32年度までに策定するよう通知している。この「奈良市下水道ビジョン(仮)」と「経営戦略」の策定に平成31年度から取りかかるための経費</p>		経営戦略策定業務委託	5,500	委託料	5,500				
		下水道会計負担金	256	負担金	256				
事業概要		<p>「奈良市下水道ビジョン(仮)」は、下水道事業の現状と課題、社会経済情勢の変化や将来を見通した上で、下水道の「使命」を改めて見直し、「使命」を達成するための長期的な未来像として「ビジョン」を描き、「ビジョン」を達成するための中期的な目標と施策を明確化するものである。そのなかで、水道事業会計において費用負担しているアンケートに係る費用について、下水道事業の費用相当分を負担する。</p> <p>「経営戦略」は、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である。基本的な考え方は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 10年以上の計画期間</li> <li>2 計画期間内は収支均衡、または収支ギャップ解消に向けた取組みを検討</li> <li>3 議会・住民に対して公開</li> <li>4 事後検証し、3～5年ごとに更新</li> <li>5 資金の適正かつ効率的な管理</li> </ol>							
これまでの取組内容							事業費計	5,756	0
		財源内訳					財 源 の 内 容		
		国庫支出金							
		県支出金							
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)					
事業費			0	5,756	地方債				
財源内訳	特定財源				その他				
	一般財源		0	5,756	一般財源				
						5,756	0		

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第二課

区分 投資的		(単位：千円)										
小分類	新規管路築造工事	会計	下水道事業会計		款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠建設費		
		大分類 【投資的経費】 管渠										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算		
本事業は、市民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全などの役割を担っており、市民が健康で文化的な生活を営む上で欠かすことのできない施設であるため、計画的かつ効率的に整備する。		公共下水道築造工事						70,500	工事請負費	70,500	111,850	
		水道施設移設補償費						20,544	補償金	34,544	28,232	
		ガス施設移設補償費						14,000				
		実施設計業務委託						24,000	委託料	24,000	14,400	
事業概要		下水道法第3条に基づき、社会資本整備総合交付金を活用して計画的かつ効率的に整備を行う。										
これまでの取組内容												
昭和26年度から公共下水道事業を実施してきたが、その整備状況は公共下水道普及率（人口比率）が平成29年度末91.29%となった。 また、事業認可区域6,652haのうち、処理区域が5,002haとなり、整備率が75.1%になった。												
								事業費計	129,044	154,482		
		財源内訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金	社会資本整備総合交付金						14,522	14,362		
		県支出金										
		地方債							114,500	140,000		
		その他										
		一般財源							22	120		
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)								
事業費		86,216	154,482	129,044								
財源内訳	特定財源	86,200	154,362	129,022								
	一般財源	16	120	22								

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第二課 他

区分	投資的	(単位：千円)																										
小分類	管渠改築事業	会計	下水道事業会計		款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠改良費																		
		大分類	【投資的経費】管渠																									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算																		
本事業は、奈良市内に設置されている老朽化したマンホール蓋及び下水道管渠が原因による事故発生や機能停止などを未然に防ぐため、マンホール蓋の交換及び管渠の改築を計画的に実施していく。		(工務第二課)						工事請負費	178,000	120,000																		
		人孔鉄蓋布設替工事										10,000																
		公共下水道改築工事																										
事業概要 社会資本整備交付金を活用し、計画策定該当地域のマンホール蓋の交換及び管渠の改築を行う。		大安寺第1処理分区						33,000																				
		佐保川第1処理分区						120,000																				
		平城処理区						15,000																				
		(下水道計画管理課)																										
これまでの取組内容 マンホール鉄蓋布設替工事は、平成25年度から下水道長寿命化支援制度により長寿命化計画の策定を行い事業を進めている。また、管渠長寿命化計画は平成27年度に策定を行い改築工事を実施している。		下水道施設及び管路用地に係る測量(大安寺西三丁目)						1,631	委託料	1,631	0																	
		下水道施設及び管路用地に係る不動産鑑定評価等業務(大安寺西三丁目)						417	手数料	417	0																	
		下水道施設及び管路用地(大安寺三丁目)						9,427	用地費	9,427	0																	
工事過去4年間の実績 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人孔鉄蓋布設替工事</td> <td>件数(カ所)</td> <td>50</td> <td>470</td> <td>637</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>管渠改築工事</td> <td>m</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>148</td> <td>692</td> </tr> </tbody> </table>		種類	年度	H26	H27	H28	H29	人孔鉄蓋布設替工事	件数(カ所)	50	470	637	73	管渠改築工事	m	0	0	148	692							委託料		42,000
		種類	年度	H26	H27	H28	H29																					
人孔鉄蓋布設替工事	件数(カ所)	50	470	637	73																							
管渠改築工事	m	0	0	148	692																							
						事業費計						189,475	162,000															
		財 源 の 内 容																										
		財源内訳						国庫支出金		社会資本整備総合交付金		81,500	78,000															
								県支出金																				
		29(決算)		30(予算)		31(予算案)		地方債				96,500	84,000															
		事業費						その他																				
財源内訳	特定財源	183,324		162,000		189,475		一般財源																				
	一般財源	183,300		162,000		178,000																						
		24		0		11,475						11,475	0															

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分		投資的		(単位：千円)						
小分類	街路事業（西九条佐保線）に伴う下水道施設調査	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費	
		大分類 【投資的経費】 管渠								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
合流式下水道は、雨天時には吐室を通り河川等に合流水が放流され、晴天時には吐室に設置された堰板により遮断され、処理場に汚水が流入する構造となっている。三条添川町地内にはその吐室が2カ所あり、過去に堰板が原因で浸水被害を招いており、吐室の構造及び周辺の下水道施設の改築が必要となっている。		街路事業（西九条佐保線）に伴う奈良幹線吐室等調査業務委託					10,120	委託料	10,120	
								事業費計	10,120	0
事業概要		県の街路事業により新たに作業用地が確保されるため、県幹線街路課と十分に協議を行い、事業効率のより良い方法を検討する。								
これまでの取組内容		2カ所ある吐室は三条通りにあり、通行規制等の問題で改築工事が困難であるため、暫定的に堰板の調整を行ってきた。現在、県が進めている街路事業（西九条佐保線）内にこの施設があり、その事業により他の下水道施設の移設や改築を行う予定であり、同時に吐室の構造を抜本的に改善するため、現況調査と計画を行う。								
		財源内訳			財 源 の 内 容					
					国庫支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源					
		29（決算）	30（予算）	31（予算案）						
事業費			0	10,120						
財源内訳	特定財源									
	一般財源		0	10,120						
					10,120 0					



# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課

区分		投資的		(単位：千円)							
小分類	汚水処理・ポンプ諸設備の更新	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	処理場建設改良費		
		大分類 【投資的経費】施設									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
農集各処理場において、全窒素・全リン計及びUV計が老朽化により機能保持が困難になったため更新工事を行う。		全窒素・全リン計 10,000 UV計 5,800					工事請負費	15,800	20,080		
										事業費計	15,800
事業概要		各処理場の全窒素・全リン計及びUV計の更新工事を実施する。									
これまでの取組内容		環境省による水質総量規制の変更に従い、順次機器の設置、増設等を行ってきた。 ※前年度予算は下水道計画管理課									
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債							15,800	20,000	
		その他									
		一般財源							0	80	
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)							
事業費			20,080	15,800							
財源内訳	特定財源		20,000	15,800							
	一般財源		80	0							

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課

区分		その他		(単位：千円)						
小分類	公共下水道計画策定経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【投資的経費】 計画策定								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共下水道管渠の管理のために必要となる経費である。</li> <li>・ ストックマネジメント計画策定に必要となる経費である。</li> </ul>		奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 78,122 業務委託にかかる計画的維持管理業務 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 5,375 業務委託にかかる統括管理業務						委託料	83,497	22,644
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成33年度からストックマネジメント計画に移行するため、計画的に点検及び調査を実施するもの</li> <li>・ 予防保全型の維持管理を実現するため、改正下水道法に謳われている点検箇所等を計画的に点検調査するもの</li> </ul>								
これまでの取組内容										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道長寿命化計画を策定し、資産の有効活用等について検討を進めてきた。</li> <li>・ これまでは長期継続契約で個別に委託してきたが、包括委託にすることで安定的な維持管理を実施している。</li> <li>・ 本件包括委託は、1)統括管理業務、2)日常的維持管理業務、3)東部地域終末処理場等運転管理業務、4)計画的維持管理業務、5)維持管理におけるICTシステム構築検証業務により構成されている。なお、本調書に記載の内容は、予防保全型維持管理にかかるストックマネジメント計画に関連する業務費用であり、本件包括委託の1)、4)に該当する。</li> <li>※前年度予算は下水道計画管理課</li> </ul>		財 源 の 内 容						事業費計	83,497	22,644
		29 (決算)		30 (予算)		31 (予算案)				
事業費			22,644		83,497					
財源内訳	特定財源		3,170		50,751			11,690	3,170	
	一般財源		19,474		32,746			32,746	19,474	

# 平成 31 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第二課

区分 投資的		(単位：千円)										
小分類	合流区域浸水対策事業詳細設計	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠建設費			
		大分類 【投資的経費】 計画策定										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算		
本事業は、本市の合流地域における浸水被害の軽減・最小化及び解消を目的として事業を行う。 吉城川水害の対策として、佐保川にバイパス管を整備することで、吉城川から公共下水道合流管渠に流入している雨水の軽減を図る。		吉城川バイパス詳細設計業務委託						30,000	委託料	30,000	40,000	
									事業費計	30,000	40,000	
事業概要		社会資本整備総合交付金及び公費負担を活用して、計画的かつ効率的に実施する。										
これまでの取組内容		近年の集中豪雨による浸水対策に対して、平成28年度は、基礎調査、計画目標と重点対策地区の設定を行い、平成29年度は、早期に対策を進めるべき計画策定を実施した。 平成31年度に詳細設計業務を実施し、計画的に工事を進めていく。										
		財源内訳		財 源 の 内 容								
		国庫支出金		社会資本整備総合交付金						15,000	20,000	
		県支出金										
事業費		29 (決算)	30 (予算)							15,000	20,000	
			40,000								30,000	
財源内訳		特定財源										
			40,000								30,000	
財源内訳		一般財源								0	0	
			0								0	